保存

ポスト構造改革の日本社会のビジョン

『活』『個』『協』『優』の新サイクル社会に向けて

1999年1月

社団法人 関西経済同友会
社会ビジョン委員会

本報告書の概要

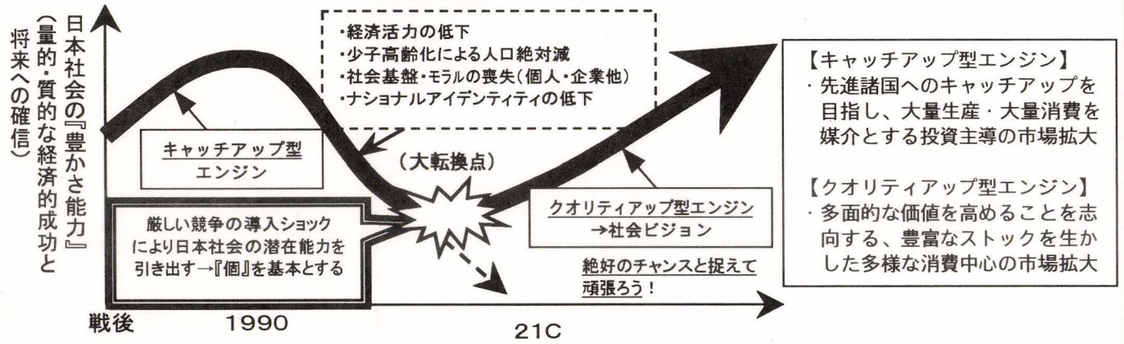
はじめに：社会ビジョン作成の概要、今だからこそ次世代ビジョン、経済・経営・政治・社会・文化
単体のビジョンではなく『人』の営みを中心とするビジョン
関西・日本のすべての個人・企業・政府への道標と期待

Ⅰ．豊かさ能力の復活に向けて

＜２０世紀社会の回顧＞
○『近代化』の光と影（大量生産大量消費・科学技術の発達・国民国家の形成と大衆社会）
○『公』と『私』のせめぎ合い（共産主義・計画経済の崩壊、福祉国家・社会民主主義の軌道修正、市場原理の弊害）

＜世界規模で見た次代社会への示唆＞
○近代化の影の部分（地球環境問題や資源エネルギー問題）を解決する仕組み
○『公』と『私』の相剋を超えた新しい社会システム
→**「人間性」「諸国民の幸福」を含むビジョンが必要！**

＜日本社会が立つ位置（豊かさ能力の危機）＞



Ⅱ．基本的考え方

＜社会ビジョン策定の３つの基本＞
『姿勢』：日本経済・産業の再飛躍とモラル再構築がビジョンの基軸
『哲学』：競争原理と平等原理（社会基盤）のベストバランス
『思い』：われわれはやはり日本が好き

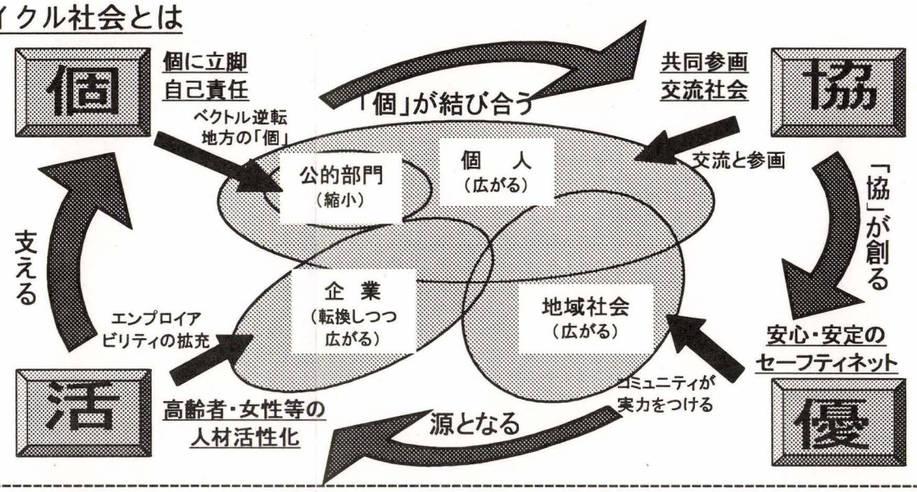
＜ビジョンが目標とする日本社会＞
『２０２０年、さらに２１世紀中盤にわたり、世界の中で価値と名誉を持ち、目標とされるような産業国家であり、また国民、外国の人々から「日本が好き」で「暮らしたい」と思われるような社会』

＜日本経済・社会の客観的ポテンシャル検証→変革期を乗り越えれば発展は可能＞
日本経済の基礎力：・世界有数の高所得国・最大の純債権国（２０２０年で３５０兆円）
・高齢者の持つ５００兆円の貯蓄が市場活性化の鍵
・成熟国家欧州も２％台の成長実績
・産業の中核であるイノベーション能力が優位保つ。
→**日本の潜在成長力は高い。目下の小幅なマイナス成長も反発力の証。**

Ⅲ．『活』→『個』→『協』→『優』の新サイクル社会の構築

次代の良き日本社会構築に必要な４つの要素
『活』＝『活』力ある人材・雇用システムを持つ国になる。
『個』＝厳しさをはっきり打ち出した『個』をベースとする国になる。
『協』＝男女・各世代が支え合い、高め合う『協』働・参画社会になる。
『優』＝社会の共有基盤をしっかり支える『優』しさを持つ国になる。

新サイクル社会とは



【ビジョンが実現した社会の具体像】
日本経済：マクロ経済は緩やかに循環しながら２％レベルの成長、量よりも質によって拡大する『バリューアップ』型経済へ
企業：強い競争力を持ち、たとえ市場全体の量的拡大がなくても『質』の高さで利益を出せる。モラル再構築と活動領域拡大。
個人の姿：多様な生き方が容認されチャンスが与えられる反面、働き方、政治・地域社会参画、教育など多面的自己責任社会に。
公的部門：コミュニティを基礎単位とした『地域主権』システムへ徐々に転換。機能は縮小しつつ、民・ＮＰＯへの役割シフト。
コミュニティ：住民（企業人）、高齢者や女性の参画集め、行政サービス、福祉・地域教育・世代間交流等の大きな担い手に。
女性と高齢者：より多様な社会参画とともに「働かなければならない」厳しさも。高齢者市場と労働力が社会の活性化の源。
国際社会との関わり：多元化・多民族化が緩やかに進みながらも日本社会の新しい特性（ユニバーサルスタイル）確立。

Ⅳ．４大行動方針

企業経営　：「競争力の強化に取り組むとともに、雇用システムの改革とエンプロイアビリティの拡充を促進しよう。」
政治・公的部門：「国ー地域の「ベクトルの逆転」を進め、自己責任原則に基づく地域が集まって国家を作る「国の枠組み」再構築を進めよう。」
個　人　：「男女・各世代が活発に交流しあい、協働・参画する社会の実現に向けて、一人一人が意識改革を行ない、行動しよう。」
地域社会　：「次代の主役である地域社会・コミュニティの力を２０年計画で強化しよう。」

むすび：**『滅私奉公』から『活私考公』へ**
○自分を殺して組織のために尽くす「滅私奉公」から、自分の創意や思いを活かしつつ、高い意識で全体のことを考える「活私考公」に行動原理を転換することが重要。

ポスト構造改革の日本社会のビジョン

『活』『個』『協』『優』の新サイクル社会に向けて

＜目　　次＞

はじめに・・・

はじめに

関西経済同友会・社会ビジョン委員会（委員長・藤洋作・関西電力（株）専務）では９７年６月から１年半にわたり、『ポスト構造改革の日本社会の姿』をテーマとした社会ビジョン作成を進めてきた。

おりしも日本経済は委員会発足当時から大きな変革と停滞の中にあり、特に１９９８年に入って以降は金融システム危機に伴って戦後最大の不況に陥った。これは単なる景気停滞ではなく、戦後これまで日本経済・社会が一貫してとってきた『日本的経営システム』『基本的な枠組み』自体が通用しなくなってきている、という構造的行き詰まりを内包した停滞であると言える。

さらに大きな世界全体の枠組みで見れば、工業文明の発達と国民国家の形成、その悪しき副産物としての二度の大戦と局地紛争、そして資本主義・社会主義の相剋に揺れ動いた２０世紀を締めくくる今、世界はグローバル化・マネー経済化の進展という事態を迎え、さらには地球環境問題のような新たな課題に直面しつつある。

社会ビジョン委員会では、こうした日本の大停滞期、さらには世界レベルの課題直面の時期にこそ、短期的な打開策や景気回復策を十分に検討すると同時に、２１世紀に向けて構造改革後の日本社会・経済の姿、人々の暮らしとそれをとりまく社会機能、企業経営や公的部門の変革全体について、あるべきそしてあり得る姿を描き、それに向けて個人・地域社会・企業・政府が足を踏み出すための行動計画を示すべきではないかと考えた。なぜならば、そうした『ビジョン』があってはじめて、日本国民・産業界・政府は厳しい構造改革の時代に果敢に立ち向かい、次代の『良き社会』に向けて新たな行動の第一歩を始めることができるからである。

これまでこうした将来ビジョンは、国・地方・経済団体・文化学術団体で数多く作られてきた。関西経済同友会を母体とする『経済改革推進関西会議』は１９９４年から約２年間をかけて構造改革後の企業経営のあり方、日本の情報発信や雇用システムのあり方について多面的な検討を加え、次代の日本経営のキーワードとして『競』『調』『創』、すなわち競争の促進と日本的な調和を止揚することによって新たな創造力の基（素）としようとする原理を打ち出した。こうした経営の方向に関するビジョンに加えて、今必要とされているのは、そうした考え方を、社会のあり方や個々の人々の考え方・行動まで包括した形で再表現する日本社会全体のビジョンではないかと考えられる。

その点で、今回作成した『社会ビジョン』は、経済・産業のビジョンでも政治のビジョンでも文化・生活のビジョンでもなく、次代の主役である『人』とそれを取り巻くすべての社会機能のビジョンであると言える。さらに願わくば、そのビジョンは『日本社会を勇気づけるビジョン』『厳しさを乗り越え、勝つビジョン』『具体的なアクションの足がかりとなるビジョン』でありたいと我々は考えた。

社会ビジョン委員会はこのビジョン作成のため、１９９７年から数十名にわたる専門家・学識者へのヒアリング、成熟社会の先行モデルである欧州諸国への訪問調査（９８／４）、関西地域の若手・中堅企業人６００名への『次代の社会に関する意識調査』（９８／７）等を行い、これらを統合する形でこのビジョン『活→個→協→優の新サイクル社会』をとりまとめた。

ビジョンの中では『日本経済・産業の再飛躍がビジョンの基軸』『競争原理と平等原理（社会基盤）のベストバランス』『われわれはやはり日本が好きだ』という基本的考え方を定めた上で、日本社会が次代に向けて解決すべき課題と、そのために発揮できるポテンシャルを検証し、次代の日本社会の姿として『活→個→協→優の新サイクル社会』を提示した。

この『活→個→協→優』は、日本の経済・社会が、もう一度『豊かさ能力』を取り戻し、『個』と自己責任をベースとした活力ある社会を実現し、かつ日本社会の持つ安心・安定を新しい形で発展させるための基本原理を示したものであり、現在の日本はこうしたすべての個人・企業・地域社会・政府の『思い』を取り込んで発展していけるような新たな仕組みによってこそ再び飛躍できるのではないか、という我々の問題意識を集約したものである。

この社会ビジョンは、われわれ委員会メンバーに加えて、貴重な知見をお出しいただいた学識者の方々、欧州調査で実り多いディスカッションをさせていただいた訪問各機関の皆様、また多くの提言を取り込ませていただいた関西経済同友会の他の委員会の皆様、そして社会ビジョン委員会が行った『次代の社会に関する意識調査』にご参加いただき、次代社会への貴重な展望と一人一人の個性的な提言をお出しいただいた４００人近い会員企業の皆さん全員の力で出来上がったビジョンであり、関西地域を発信地とし、日本社会全体の進路、そのための行動指針として恥じないものだと確信するものである。

本ビジョンが関西地域の、そして日本のすべての市民、企業、経営者（企業人）、地域社会にとって、良き道標となることを強く願うものである。

第１章　社会ビジョンが今必要な理由～２０世紀の回顧・反省と次代社会

（１）２０世紀の世界はどう歩んできたか

●われわれは今、１９９９年という２０世紀の終りに立っている。２０世紀という来し方約１００年が人類にとって、世界にとって、そして日本にとってどんな時代だったのかを振り返ることは、次代の日本を考える上での必要なステップだと思われる。ここではまず『社会ビジョン』の前提として２０世紀の世界潮流を振り返ってそこからの２１世紀への示唆を汲み取り、その上で２０世紀末の今、日本社会が立っている位置を確かめ、『社会ビジョン』のめざすべきものを見い出していきたい。

●２０世紀は世界にとっても日本にとってもまさに激動の時代であったが、それを仮に『社会の構造』という視点から整理してみるとどのようなことが言えるだろうか。

●まず第一に、２０世紀は１８世紀末から始まった『近代化』が最終段階に至り、結実した時代であった。『近代化』の時代とは、経済活動面から言えば『工業化社会』の到来による大量生産・大量消費の時代であり、同時に著しい科学技術の発達の時代でもあった。また政治や人々の意識の面から言えば国民国家の形成と大衆社会の時代であった。こうした『近代化』は世界各国に大きな富をもたらした反面で、結果として幾度かの戦争を引き起こし、また『大量生産・大量消費』社会は、地球環境問題、食糧・資源エネルギー問題等、これまでの『近代化』の方法論だけでは解決できない課題をわれわれ人類につきつけようとしている。

●第二に、社会システムのあり方、という面から見た場合、２０世紀は『公・共の原理』と『私・市場の原理』が大きくせめぎあった世紀だったと言うことができる。２０世紀のスタート時は、資本主義が『近代化』とともに本格的な発展期に入ろうとしていた時期であったが、資本主義のシステムとしての不安定性をどう扱うかという問題に対して社会主義・計画経済や、ケインズ経済学・福祉国家等の資本主義への制度的補完等、たくさんのテーゼが示され、実践された。このうち社会主義に関して言えば、２０世紀１００年間のうち実に約70年間、すなわち１９１７年のロシア革命から１９８９年のベルリンの壁崩壊・東西冷戦終結までが、資本主義に対するアンチテーゼとしての『公・共の原理主義』である社会主義・共産主義・計画経済システムの『壮大な実験』とその破綻に費やされた、ということもできる。

●また、東西冷戦時代に社会主義へのアンチテーゼとして西ヨーロッパ諸国の多くがとった『福祉国家・社会民主主義』という路線は、社会主義の持つ『公・共の原理』と資本主義の持つ『私・市場の原理』を併せ持とうとする試みであったが、それも冷戦終結と市場のグローバル化によって軌道修正を余儀なくされている。

●こうしたことを経て、今現在世界の社会システムで存在感を強めているのが『私・市場の原理主義』とも言える金融市場中心のグローバル競争システムである。しかしこれとて、１９９７年以降のアジア・ロシアの通貨・経済危機に代表されるように、世界の幸福と安定的発展という視点から見ていくつもの問題を抱えたシステムであることは否定できない。現在欧州を中心に見られる中道左派への揺り戻し現象も、そうした疑問点の発露ととらえることができる。

（２）世界規模で見た次代社会への示唆

●こうした２０世紀の反省から、２１世紀、すなわち次代の世界に向けてわれわれ人類が考えなければならないことは、まずなんといっても２０世紀に人類に大きな惨禍を与えた戦争を引き起こさない枠組みを構築すること、そしてその上で、世界の諸国民が発展を遂げられる社会システムを構築することである。

●では『次代の社会システム』とは何だろうか。２０世紀の反省から言を引くならば、それはまず『近代化』、つまり大量生産・大量消費の影の部分として人類が直面している地球環境問題や資源エネルギー問題を解決できる仕組みを持つこと、そして次に『公・共の原理』と『私・市場の原理』の相剋を超えた新しい社会システムを持つことだと考えられる。またその際の基本視点は、２０世紀に見落とされがちであった「人間性」「諸国民の幸福」といったものを含んだものであることが望ましいのは言うまでもない。

●このように、２１世紀に向けて今、世界は新たな地平を目指さなければならず、日本もその重要な一部となっていることは事実である。では、日本にとっての次代のあり方とはどのようなものなのだろうか。

（３）日本社会が立つ位置（豊かさ能力の危機）

●２０世紀の世界の反省と示唆の上に立って、次に日本社会が歩んできた道はどのようなものだったか振り返ってみよう。日本にとって２０世紀は『近代化→挫折→飛躍→停滞』という激動の世紀であった。日露戦争以降の急速な近代化は、逆に国際社会との衝突・摩擦を引き起こし、結果として日本は第二次大戦という大きな挫折を経験した。しかしながら戦後５０年間の経済復興は、日本を世界経済の重要なプレーヤーの地位に押し上げた。

●こうした近代化以降の日本で一貫して言えることは、日本が常にアジア地域で最も発展した国として、より豊かに、より優れたものを作り出して欧米諸国に追いつこうとする『キャッチアップ型エンジン』によって進んできたということである。『キャッチアップ型エンジン』とは、国民の豊かさへの願望、それを実現しようとする強い勤労意欲と技術開発努力が消費と投資の連鎖を生み、強い産業競争力を実現するという機能を持つものであった。言い換えれば、われわれは『キャッチアップ型エンジン』によって国全体（個人も、企業も、国も）の『豊かさ能力』（＝経済成長自体ではなく、個人・企業・社会が将来を確信し、量・質において経済的成功を実現していく能力）を高めてきたということが言える。

> 豊かさ能力とは
> ○『豊かさ能力』とは、一つの国の経済・国民が量的・質的経済的成功によって満足度を高めるとともに、将来に確信を持って行動していく能力。経済発展の途上では、量的な拡大が将来への確信を作り出して豊かさ能力を高めるが、レベルの上がった成熟段階では量の拡大だけでは満足度、将来への確信が高まらないため、相当の質的向上が必要となる。

●そして現在、われわれ日本人と日本社会が直面しているのは、単なる経済停滞や社会の沈滞ではなく、『豊かさ能力の低落』という『今そこにある危機』である。バブル経済の崩壊は確かに日本企業と家計と金融システムを傷つけたが、一番傷ついたのは、『量的・質的成功を享受して、自らの将来を確信する』という８０年代まで日本人が持っていたマインドであった。目下の日本社会・経済の課題、すなわち経済のマイナス成長、先行きに対する自信を失った投資と消費のマイナス・スパイラル、さらには犯罪、教育問題、バブル後見られた様々なモラル低下、ナショナル・アイデンティティの喪失等は、経済・社会別々に論ずるべきというよりは、日本の経済・社会が『豊かさ能力』自体を失っている、さらに言えばこれまで『豊かさ能力』の伸張を支えてきた『キャッチアップ型エンジン』の推進力が弱まっている事に起因しているとも言える。

＜日本経済を覆う不安と人々の認識～『次代の社会意識調査（＊）』から＞

○９８年７月に社会ビジョン委員会が行った意識調査によれば、日本経済・社会や自分自身の先行きについて、全体の73%、特に女性の90%が不安を感じており、その内容は『高齢化による負担の増加』『日本が国際競争に敗北し、経済力が弱まる』『将来の収入見通しが立たない』といったものが中心。

○２０２０年のイメージを回答者に聞いたところ、全体の32%が『日本は活力が低下し、衰退する』と答えている。しかしながら一方『現在の将来不安が妥当なものかどうか』という問いに対しては、全体の51%が『現在の将来不安は一時的なもので、ある程度構造改革が進めば、もう少し明るい感じになるはず』と考えている。

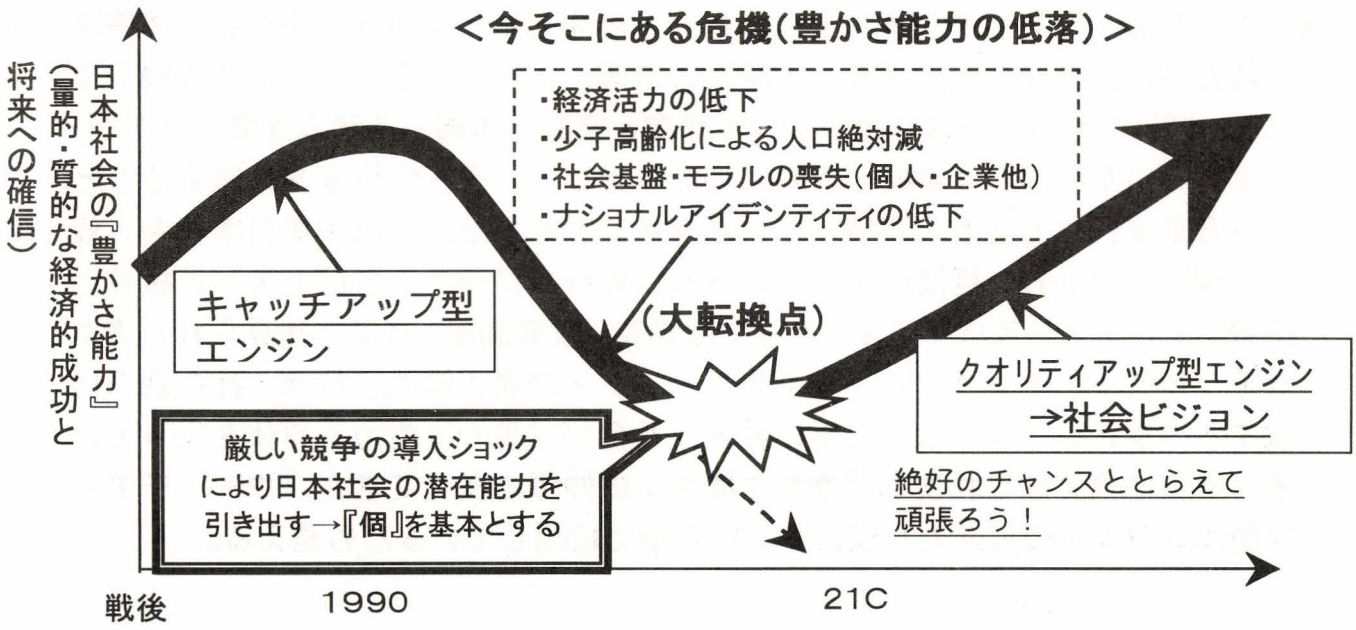
（＊）Ｐ９参照

（４）キャッチ・アップ型エンジンからクオリティ・アップ型エンジンへ

●キャッチアップ型エンジン、すなわち自分が追いかけるべき目標を持ち、勤労意欲と技術開発努力で市場と生産規模を拡大していくエンジンは、欧米とのキャッチアップをほぼ終えて、かつ『量の拡大』による満足が限界に来た今、もはや日本社会の推進力を失った。われわれは日本社会の『豊かさ能力』の低落に歯止めをかけ、『量的拡大の行き詰まりをカバーする質的拡大』を遂げたり、『再び将来に確信を持てる状態にする』ための『反転』を図る必要がある。

●具体的にその『反転』のためには、いままで日本の経済・社会が経験しなかったような大きなショックを与え、日本社会・国民の持つ『豊かさ能力』の可能性をもう一度引き出すしかないと考えられる。この『ショック』とは、とりも直さず厳しい競争の導入、『個』を基本とする社会の創出であり、それによって日本が持つ可能性を引き出すことができれば、日本の経済・社会は２１世紀に向けた新たな発展のスタートを切ることができると考えられる。

豊かさ能力の復活に向けて



●言い換えれば、こうした『豊かさ能力の低落』は、日本が２１世紀に向けた再飛躍・発展の枠組みを整える絶好のチャンスであり、この機会を逃し、経済・社会の古い枠組みのまま何のショックも与えずにやり過ごしてしまえば、日本は決して２１世紀に再び活力と豊かさの国として歩むことはできないであろう。

●１９９０年代以降の世界各国の動きを見てみても、それぞれの国がグローバル化、市場経済化に対応しながら『それぞれの国のアイデンティティと社会特性を生かした形』での改革を進めている。わが国にとっても、新しい時代の『豊かさ能力』拡大のためにどのように社会の姿を選択すべきか、そしてそれに向けてどのように行動をとればいいのかというビジョンがまさに求められている。

＜共有のアイデンティティを守りつつ改革を志向する欧州＞

○９８年４月に調査団を派遣した欧州諸国においては、『平等と連帯』という原則に基づく社会民主主義的な枠組みと、グローバル化・ＥＵ統合という時代の潮流をどう組み合わせて改革を進めていくか、各国の社会特性と伝統に合わせたやり方がとられている。

スウェーデン：９０年代に入って医療・介護のエーデル改革によって公的部門を地域レベルに集約、管理可能な範囲で市場メカニズムの活用を図る。

英　　国：国営企業の中高年リストラなどの労働組合改革によって欧州で最も競争的・弾力的な雇用システムを持つが、社会の共有基盤部分をＮＰＯ等の活動によってしっかり支えている。

（「成熟社会の将来ビジョンを探る欧州調査団報告書」より）

●そうした点で今、われわれが必要としているのは、『キャッチアップ型エンジン』から厳しい競争の導入、自己責任型社会への変革ショックを経て、次にどんな『次世代日本型エンジン』を積んで２１世紀を走り続けるかという『エンジンの中身』を作り上げることであり、そのエンジンの中身こそが『社会ビジョン』なのだと考えることができる。その『次世代型エンジン』とは、おそらく『量』ではなく生活・産業・社会活動のあらゆる面で『質』を引き上げる『クオリティ・アップ型エンジン』とでも言うべきものになるのではないだろうか。

［参考：『キャッチアップ型エンジン』と『クオリティアップ型エンジン』］

	キャッチアップ型エンジン	クオリティアップ型エンジン
原動力	●物質的『豊かさ』への欲求（耐久消費財など） ●工業技術、生活水準等における先進諸国へのキャッチ・アップ	●成熟化下の人々の多様なニーズ ●環境、教育、地域社会等多面的な価値を高めることを志向 ●循環型工業技術など科学技術の発展
基本的な動き方	●大量生産・大量消費を媒介にした投資主導の市場拡大	●ストック大国としての特徴を生かした多様な消費中心の市場拡大
プレーヤー	●企業がメインプレーヤー 官民協調型の準計画経済的経済 個人の役回りは労働力、大量消費の担い手	●多様なニーズを持った個人や地域社会がプレーヤーとして台頭、企業は重要なプレーヤーであり続ける。 政府の機能はやや縮小し、特に中央政府の機能は小さくなる。

※これまで日本の経済・社会を牽引してきた『キャッチ・アップ型エンジン』と、厳しい競争導入後、２１世紀の日本の推進力となる『クオリティ・アップ型エンジン』を対照したもの。

●われわれは今、後世の人々が振り返って『あの時の停滞や低落と経済・社会の大胆な枠組み転換がなければ、日本は破滅していたかも知れない』と語ることとなるような『伝説のターニングポイント』に立っている。われわれが立つ『今』がまさに国家、国民、企業、社会の『メガ・チャンス』になる道を、この社会ビジョンは描いていきたい。

【『次代の社会』に関する意識調査・調査概要】

調査時期

・平成１０年７月中旬より約２週間

調査票配布先

・社会ビジョン委員会正副委員長企業、調査企画部会メンバー企業、中小企業（１０社）の計６０社に１０部ずつ配布（６００部）。

回収状況

・回答数３５３（回収率５９％）

回答者属性

	２０代	３０代	４０代	５０代	60代以上	無回答	総　計
男　性	３５	９３	６４	２２	４	－	２１８
女　性	６２	４７	１５	６	１	２	１３３
無回答	－	２	－	－	－	－	２
総　計	９７	１４２	７９	２８	５	２	**３５３**

＊大企業のみに偏らないよう、中小企業にも参加いただき、お答えいただく際には、企業の立場を離れてより広い視点（一人の日本人として）から回答いただくようお願いした。

＊回答者の男女バランスは、男性６２％、女性３８％で、世代別には２０代が27.5%、３０代が40.2%、４０代が22.4%程度となった。

第２章　社会ビジョン策定の基本的考え方

（１）社会ビジョン策定の３つの基本『姿勢』『哲学』『思い』

●社会ビジョン策定にあたり、前提として踏まえるべき基本となる『姿勢』『哲学』『思い』を、われわれは次のように定義したいと思う。

> 『姿　勢』：日本経済・産業の再飛躍とモラル再構築がビジョンの基軸
> 『哲　学』：競争原理と平等原理（社会基盤）のベストバランス
> 『思　い』：われわれはやはり日本が好きだ

これらの『姿勢』『哲学』『思い』を明確にすることによってこそ、『どのような社会を目指すのか』という社会ビジョンの到達点（目標とする社会）をしっかりと定めることができる。

●以下、３つの基本『姿勢』『哲学』『思い』に関して、それぞれが意味するところ、なぜそれを選んだのかについて述べていきたい。

①『姿　勢』：日本経済・産業の再飛躍とモラル再構築がビジョンの基軸

○日本経済・社会の行く末を語る時、ともすればわれわれは『日本の経済発展は終わった』『高齢化の進行する中、これからは成熟した豊かさだけを指向すべきで、経済成長を追い求めるべきではない』といった『ゼロ成長・成熟化論』に入っていきがちである。実際人口動態が少子・高齢化に向かい、グローバル化の中で世界各国が激しい市場競争を繰り広げる中で、日本が戦後の高度成長期のような製造業を核とした投資主導型成長を続けることは大変な困難を伴うと言ってよい。

○しかしながら、世界の中の『日本』という国の存在価値、意義にまで立ち戻って考えてみた場合はどうだろうか。日本は、戦後一貫して産業技術を通じた世界の技術革新への貢献と、世界最大の債権国という資金面の世界経済の支え手として能力を発揮してきた。日本に端を発した製造業のイノベーションは、欧米諸国、アジア地域等、全世界に技術基盤と日本発の製品開発力、製造力を広げており、その価値は世界秩序の形成に大きく貢献してきた米国や欧州諸国に決して劣るものではない。

○そのような日本の成り立ちを踏まえた上で、日本が次代に向けてどのような姿勢をとっていくべきかを考える時、やはりその根本は経済・産業の再生、つまり日本経済がある程度の成長軌道に復帰し、海外諸国にとっての市場、技術やスキルの供給源として再び発展を遂げることであり、その際にはベースとなる企業のモラル再構築が強く求められる。だからこそ『日本経済・産業の再飛躍とモラル再構築がビジョンの基軸』となる。

②『哲　学』：競争原理と平等原理（社会基盤）のベストバランス

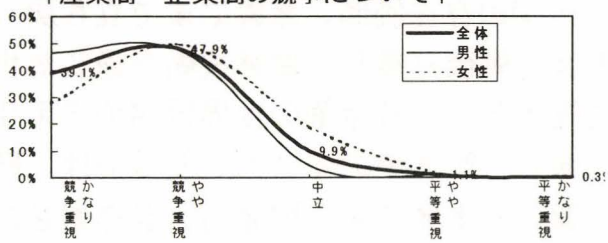
○次代の日本社会のビジョンを描く上で、『競争システムが社会のあらゆる局面に徹底され、優勝劣敗になる社会』という書き方がされることが多いが、第１章の『クオリティアップ型エンジン』論で述べたように、『競争原理の導入』だけで社会の豊かさ能力を高めつづけることはできない。

○アングロサクソン型資本主義の本山である米国や英国を含め、現在世界のあらゆる国が、グローバル化に伴う市場原理・競争原理の徹底による経済・社会の効率化と、それと対極にある安全・医療・福祉・教育といった社会の基盤的要素の安定確保とのバランスのさせ方をそれぞれの国情に合わせて模索している段階であり、どの国も決して『競争原理の徹底』だけで次代の姿を描こうとはしていない。

○現在の日本社会の企業システムや雇用システム、個人の意識のあり方について、自己責任に基づく競争や能力主義が著しく欠けているのは事実であり、少なくとも企業経営・雇用システムの部門について抜本的競争化を図ることは必要不可欠であるが、一方で社会の安定・安心をつかさどる社会保障、教育、医療、安全（治安）といった、現在日本が非常に優れている分野については、ある程度の平等指向を残しながら改革を進めていくという、『競争原理と平等原理（社会基盤）のベストバランス』が求められていると言える。

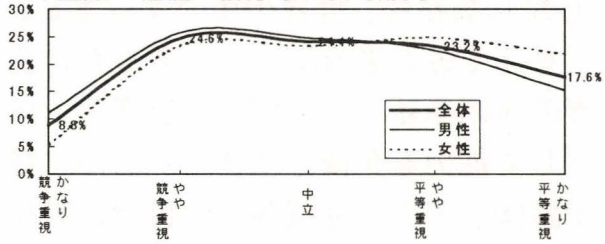
● 『次代の社会に関する意識調査(98.7)』において、各分野における「競争」と「平等」のバランスについてきいたところ、産業間・企業間競争についてはほとんどが競争を重視する一方、医療・福祉・教育、および大都市と地方間の格差については意見にばらつきが見られた。

「産業間・企業間の競争について」



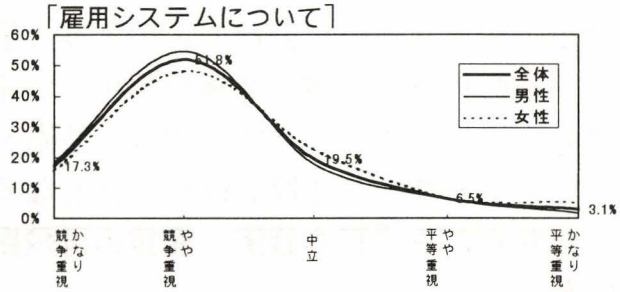
○競争重視が多数派となった。

「医療・福祉・教育等の公的部門について」



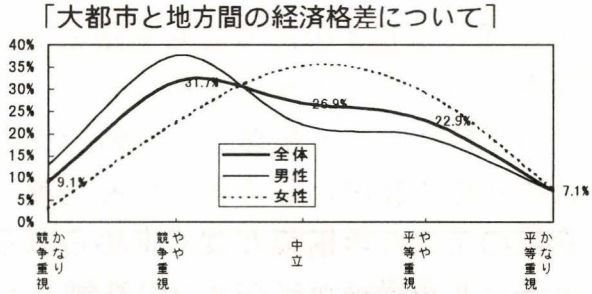
○競争・平等に意見が分かれて平らな山形となり、平等重視もかなりを占めた。

「雇用システムについて」



○「やや競争重視」を中心とする山形となった。

「大都市と地方間の経済格差について」

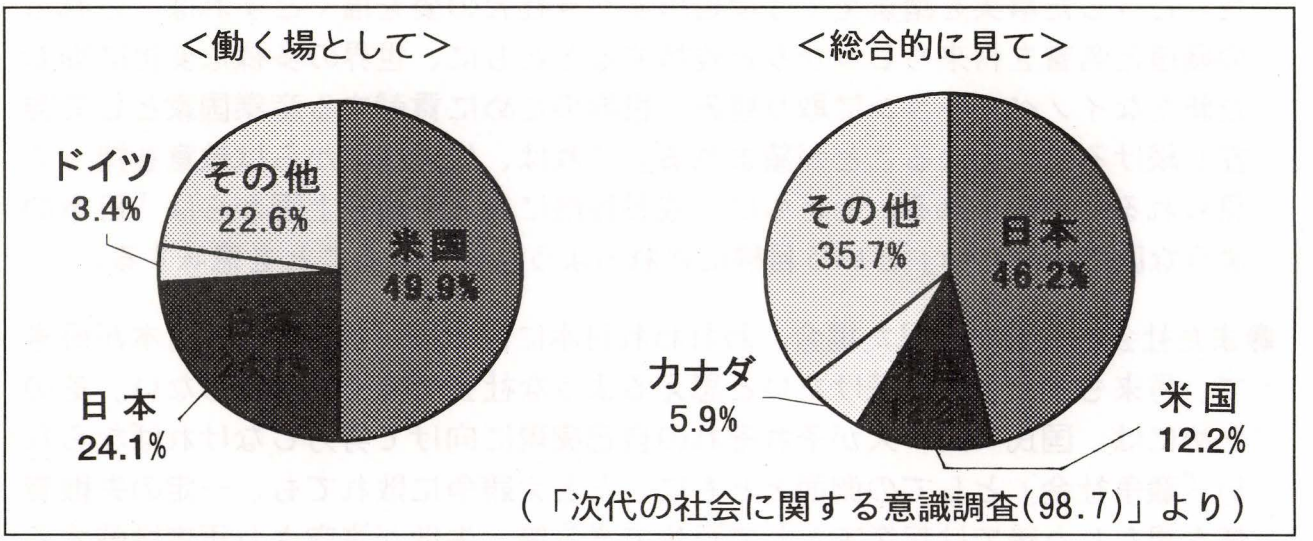


○全体としては競争重視寄りだが、男女間で意見にばらつきが見られた。

③『思　い』：われわれはやはり日本が好きだ

○次代の日本をわれわれが考える上で、ある意味で最も重要なのは『みんなが住み、働き、暮らしたいような国であり続けられるかどうか』という点だと言える。世界がボーダーレス化すれば、少なくともビジネスで活躍する企業や個人は自ら自分が働き、暮らす国を選択し、それに耐えられない国は人材も資本も集めることができなくなる、という厳しい現実が待ち受けている。

○今回、『次代の社会に関わる意識調査』により、『もしも語学と仕事に障害がないとしたら、あなたはどの国で働き、生活し、老後を過ごしたいですか。また総合的に見てどの国に住みたいですか』という質問を全員に行ったところ、『働く場として』では全体の５０％が能力主義の米国に魅力を感じている（日本は2位に甘んじている）にも関わらず、『総合的に見て』では一転して半分近く（４６％）の回答者が『やっぱり日本に暮らしたい』と答え、2位の米国（１２％）、3位のカナダ（6％）以下を大きく引き離す結果となった。



（「次代の社会に関する意識調査(98.7)」より）

○『総合的に見て』日本に住みたい理由としては、「安定し安全で住みやすい国だから」「日本文化に惹かれるため」などが多く挙げられている。さらに日本は『生活の場として』で３５％、『老後を過ごす場として』でも２６％で一番人気となっている。これらの結果は、比較的中堅層が多く、能力主義で得をする層の多い本アンケートの回答者でさえ、ある程度の安定・安心を備えつつ、文化と伝統の良さを持つ日本に魅力を感じ、『日本が好きだ』と感じていることを示している。

○社会ビジョンの策定にあたっても、日本の各世代層が持っている『日本が好きだ』という気持ち、ひいては『日本がより良き社会になってほしい』という思いをベースにしていく必要があると考えるところである。

（２）われわれが目標とする社会とは

●われわれは、このビジョンの目標（到達点）を次のようなものとしたい。

ビジョンが目標とする社会

『２０２０年、さらに２１世紀中盤にわたり、世界のなかで価値と名誉を持ち、目標とされるような産業国家であり、また国民、外国の人々から「日本が好き」で「暮らしたい」と思われるような社会』

●戦後の急速な経済成長のなかで日本は、製造業を中心とする様々なイノベーションを成し遂げ、世界の中で日本としての価値と名誉を確立することに成功した。こうした事実を踏まえて今後目指すべき社会の姿を描くとすれば、これらの価値と名誉を将来もしっかりと維持するとともに、世界の多様な変化に即した新たなイノベーションに取り組み、世界のために貢献する産業国家として存在し続ける社会となることが望まれる。これは、先進諸国からは敬意を持って見られる（尊敬される）とともに、成長段階にある発展途上国からは「日本のような国になりたい」という目標にされるような国になることを意味する。

●また社会的視点から見た場合、われわれ日本に住む国民が、やはり日本が好きで、将来もずっと住み続けたいと思えるような社会でなくてはならない。そのためには、国民一人一人がそれぞれの自己実現に向けて努力しなければならない「競争社会」としての側面とともに、たとえ競争に敗れても、一定の失敗責任を果たした後では起業家として再生できる等、失敗が許容され再度挑戦する機会が与えられるような社会システム、および安心して生活するためのナショナルミニマムの構築など「平等社会」としての側面も兼ね備える、競争原理と平等原理がうまくバランスした日本なりの新しい社会システムモデルを実現していくことが求められている。

●さらに、国民が誇りを持って本当に好きであり続けられる社会というのは、外国人から見ても「住んでみたい」と思われるような国であるはずである。従来の日本の持つ文化と伝統の良さに、今後の日本社会において高めていくべき新たな価値が加わることで、ユニバーサル的な新しい国のモデルとしての日本が広く世界に認知されるようになり、様々な国の人達から「日本で働いてみたい、生活してみたい」と思われるような社会を目指すべきではないだろうか。

（３）日本社会のポテンシャルは健全か

●われわれが目標とする社会の実現に向けては、その必要条件となる、日本社会の持つポテンシャルが健全であるかどうかをしっかりと確認しておかなければならない。ここでは、目下の閉塞感にとらわれることなく、客観的視点から日本の経済・社会の持つ潜在力を検証することとする。

＜日本経済・社会のポテンシャルに対する４つの切り口＞

強みである「ストックの集積」は健在

○日本は世界有数の高所得国であり、また最大の純債権国である。このストックの大きさは将来的にも継続すると見られており、その規模は２０２０年で３５０兆円に上るといわれている。こうした多大なストックの集積は、日本の大きな強みである。

高齢者市場の大きなポテンシャル

○日本の家計の金融資産は現在１２００兆円に上っているが、このうちの５００兆円は６５歳以上の高齢者世帯が持っているのが現状である。この部分の貯蓄が取り崩されるような新市場、高齢者対応サービス等が創出されれば、経済の活性化に大きく寄与すると考えられる。

欧州市場程度の成長は十分可能

○１９８０年代以降、日本よりも早く高齢化、市場・産業の成熟期を迎えた欧州諸国においても、消費主導の成長がある程度の持続的経済拡大を実現し、これまで年平均２％程度の成長を維持してきている。こうした事実を踏まえれば、今後成熟期を迎える日本の経済・社会が、２～３％の潜在成長力に回復することは十分に可能である。

産業の中核であるイノベーション能力が優位保つ

○日本の製造業分野における技術基盤、製品開発力は世界のトップランナーであり続けており、特に技術集積の高い資本財分野やキーデバイスの分野では、今後の世界のイノベーションセンターとしての地位を保ち続ける可能性が高い（先端産業のTFP(全要素生産性；Total Factor Productivity)成長率1.5%は世界最大）。今後、非製造業（金融・サービス等）分野における活発な外国系企業の参入・市場開拓が進めば、さらなる国際競争力の強化・市場活性化が見込まれる。

●以上より、日本の持つ潜在成長力は依然として高く、目下の小幅なマイナス成長も反発力の証と受け止めることができる。したがって、現在の変革期さえうまく乗り越えることができれば、２０２０年に向けてさらなる発展を遂げていくことは十分可能だといえる。

（４）次代社会に求められるもの

●大きな変革と停滞のなかにある現在の経済・社会においても、日本は次代に向けて再飛躍を遂げるのに必要な基礎的能力やポテンシャルをしっかりと持っていることが明らかとなった。ここでは、目標とする社会ビジョンの実現に向けて、現在のわれわれに欠けているもの、求められるものは何であるかについて検討することとする。

●社会ビジョン委員会では、ビジョン作成に向けて、97年から数十名にわたる専門家・学識者へのヒアリング、成熟社会の先行モデルである欧州諸国での訪問調査（98年4月）、関西地域の若手・中堅企業人600名を対象とした『次代の社会に関する意識調査』（98年7月）を実施した。これらをベースに委員会でディスカッションを繰り返し、次代の社会に必要となる４つの要素を抽出した。

１．活：欧州調査からの示唆

○９８年４月に行った欧州への訪問調査結果によれば、欧州諸国は雇用のあり方に関し、個人の活力を最大限に発揮するための弾力的なシステムの実現に向けて、従来の「雇用の確保」から「エンプロイアビリティ（雇用可能性）の創出」へと大きく考え方を転換しつつあることが明らかになった。一方日本では、終身雇用システムの硬直性が高く、個人の能力・スキルが十分に活かされていないというのが現状である。意識調査の中でも、約４割の人が能力主義や独創性を重視するような雇用システム改革、社会の枠組み変化を渇望しているという結果が見られている。

次代の社会においては、一人一人の個性や『活』力を存分に発揮できるような雇用システム・社会システムを実現することが必要。 ⇨ 活

２．個：「次代の社会」に関わる意識調査からの示唆

○意識調査の中で、自由記述により「次代の社会像」についての提言を集めたところ、実に約４割の回答者が「自分の自覚と責任で行動する社会」といった「個」の確立や自己責任の明確化にかかわる内容を回答した。これは、長い間日本社会を支配していた結果平等主義・集団主義の弊害が、現在の大停滞となって表れていることに皆が気づきはじめており、『個』の確立・自己責任原則と、個々の自律性の確保が日本社会の改革のためにまず必要だということを多くの人が実感していることの証左に他ならない。

次代の社会においては、皆それぞれが『個』を確立し、自己責任原則を徹底することが不可欠。 ⇨ 個

３．協：高齢化と女性の社会進出の視点から

○高齢化社会の到来や女性の社会参画も社会ビジョン作成上の中核テーマの一つである。人口動態の変化により、今後の労働人口の減少による社会活力の低下が懸念されているが、これを防ぐためには、多くの高齢者や女性が生き生きと活躍できる社会を実現することが不可欠である。社会ビジョン委員会が行った講演会や学識者ヒアリングにおいても、高齢者が生き生きと暮らし活動できる社会の構築や、少子化を克服できる女性労働・子育てのインフラ整備（男性の意識変化・制度整備・相互扶助）の必要性が多く強調された。また意識調査においても、定年後の雇用機会の拡大（６３％）や、働く女性の子育て基盤整備（４８％）に賛同する意見が多かった。

○もともと農耕社会であった日本では、男性や女性、年寄りや子供など様々な立場の人々がそれぞれの役割を担って協力・交流し、社会全体を支えてきた経緯があるが、現在の社会ではそうした機能が失われつつある。男女・各世代が交流・協働しあうという日本独自の文化・伝統をもう一度蘇らせることが、次代社会で求められるのではないだろうか。

次代社会においては、男女および各世代が交流し、『協』働・参画することが必要。 ⇨ 協

４．優：コミュニティとセーフティネットの視点から

○「競争原理」と「平等原理」のバランスというのも、社会ビジョンを作成するうえで重要な課題となる。欧州調査によると、欧州諸国はグローバル化・競争化に対応するための改革を各国それぞれのスタイルで進めている一方で、豊かな福祉やセキュリティといった共有アイデンティティをしっかりと維持し、コミュニティを中心に国全体としてのセーフティネットを確立している。

○一方、日本社会におけるコミュニティというのも決して新しい存在ではなく、農耕型協働社会において、教育機能や相互扶助機能など重要な役割を担ってきた。神社仏閣等に代表される日本独自の伝統・文化も、そうしたコミュニティの役割を歴史的に裏付けるものである。今後の日本で、市場原理・競争原理の導入が進むのは必須であるが、それとともに表面化すると考えられる競争社会の負の面を担う存在として、高いポテンシャルを持つコミュニティの機能を一層強化し、皆が安心して暮らすために必要な社会の共有基盤を支える『優』しさを持つ社会にならなければならない。

次代の社会においては、コミュニティの機能を強化し、社会の共有基盤を支える『優』しさを持つことが重要。 ⇨ 優

第３章　『活』→『個』→『協』→『優』の新サイクル社会の構築

（１）次代の社会に必要な４つの要素：『活』『個』『協』『優』

●ここでは、次代の社会に必要な要素として抽出された『活』『個』『協』『優』のそれぞれについて、その中身を具体的に述べていくこととする。

次代の良き日本社会構築に必要な４つの要素

『活』＝『活』力ある人材・雇用システムを持つ国になる。

～能力主義で真に『個』の思いを実現できるビジネス社会（経営改革推進）。
～外国人・高齢者・女性・転職者が自助努力によって幅広いチャンスを得る『エンプロイアビリティ』拡充。

『個』＝厳しさをはっきり打ち出した『個』をベースとする国になる。

～『個』に基づいたオープンで厳しい競争社会（経営ダイナミズムの発揮）と、ベースとなるモラル（企業・個人）の確立。
～競争の勝敗に納得性を与える徹底的な情報公開。

『協』＝男女・各世代が支え合い、高め合う『協』働・参画社会になる。

～男女の協働・参画によって女性の役割が大きく拡大し、豊かさ能力を高める。
～各世代が働き、交流し、支え合う２１世紀型共同体社会を作り、『元気な高齢社会』を実現する。

『優』＝社会の共有基盤をしっかり支える『優』しさを持つ国になる。

～次代の主役となる地域社会が実力をつけることにより、福祉・介護・医療、環境保全、地域活動、次世代教育といった様々な機能を持つ存在となり、豊かさの質を高めて社会の安定・安心を支える。

『活』＝『活』力ある人材・雇用システムを持つ国になる。

～能力主義で真に『個』の思いを実現できるビジネス社会（経営改革推進）。
～外国人・高齢者・女性・転職者が自助努力によって幅広いチャンスを得る『エンプロイアビリティ』拡充。

○次代の日本を形作るのは、日本に住み、働き、暮らす人々である。次代の日本社会が自己責任に立脚した『個』の国として発展していくためには、その中で活動する個人や企業が活力ある存在としてモチベーションを維持していく必要がある。

○日本企業、日本のあらゆる組織体は、『集団主義』『組織主義』『終身雇用』といった枠組みから、能力主義・個人の個性を最大限発揮できるような新たな枠組みへの転換点を迎えているが、この改革が本当の成功を収め、社会全体の改革と連動するためには、能力主義の導入と同時に、従業員が将来にわたり幅広い雇用機会、参画機会を得るための能力付与を行うことが必要となる。特に高齢者と女性を活気づけていくための機会拡大は不可欠であり、その点で望ましい次代の日本社会は『女性と高齢者がぐっと表舞台に出てくる社会』とも言える。

『個』＝厳しさをはっきり打ち出した『個』をベースとする国になる。

～『個』に基づいたオープンで厳しい競争社会（経営ダイナミズムの発揮）と、ベースとなるモラル（企業・個人）の確立。
～競争の勝敗に納得性を与える徹底的な情報公開。

○次代の社会に関して多くの人が感じているのは、『自己責任と個人の選択を中心とした社会を作るべきだ』という点である。しっかりとしたモラルの上に立った自己責任社会こそが、日本経済・社会に活力をもたらし、立ち直らせることができる。

○しかしながら長い間平等主義・集団主義に慣れてきた日本で『個』の確立と自己責任を実現するのは大変困難であり、まず教育を含めた意識改革、行政＝国－地方の関係のような制度的枠組み、税制、政治参加等、個人・国の両方から変えていく必要がある。

『協』＝男女・各世代が支え合い、高め合う『協』働・参画社会になる。

～男女の協働・参画によって女性の役割を大きく拡大し、豊かさ能力を向上。

～各世代が働き、交流し、支え合う２１世紀型共同体社会を作り、『元気な高齢社会』を実現する。

○次代の社会の主役は企業でも組織でもなく、個人と家族と地域社会である。日本社会の古き良き約款、『家族は支え合い、地域社会は助け合い、交流し合う』という姿は戦後５０年で大きく失われ、日本の家族は核家族化、脱地域社会化の中で孤立し、家族間・世代間の交流は失われ続けてきた。

○このまま世代・家族間交流が失われたままでは、どんなに競争力に満ちた日本経済ができたとしても、それは『徒花』に終わってしまう。高齢化・女性の社会参加の中で日本社会の『豊かさ能力』を伸ばしていくためには、世代が交流し、支え合い、新共同体社会を作るべく一人一人が意識改革を重ね、少しずつでも『つながりあう』ことに向けて行動していくしかない。

『優』＝社会の共有基盤をしっかり支える『優』しさを持つ国になる。

～次代の主役となる地域社会が実力をつけることにより、福祉・介護・医療、環境保全、地域活動、次世代教育といった様々な機能を持つ存在となり、豊かさの質を高めて社会の安定・安心を支える。

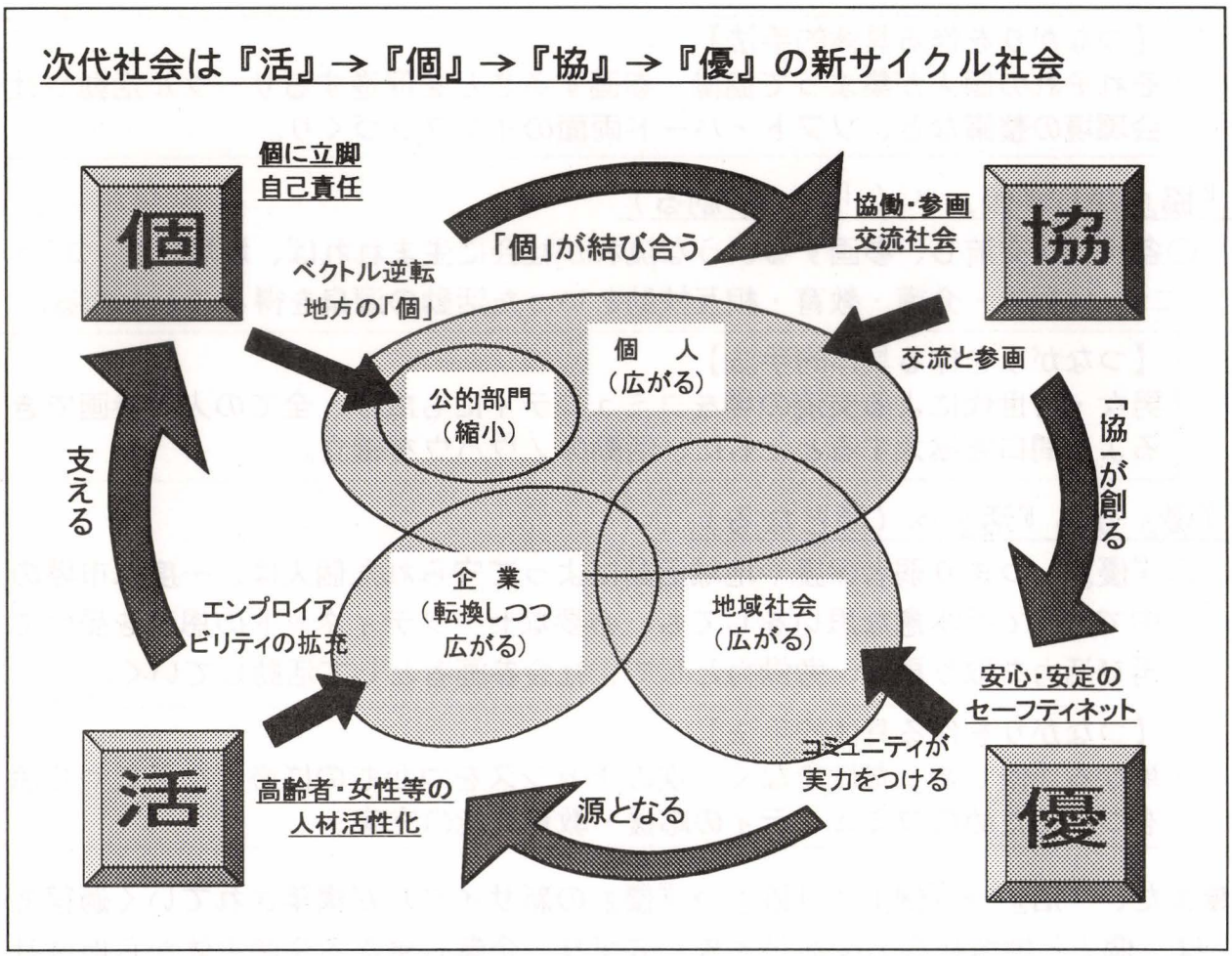
○次代の日本社会を公的部門・企業部門・個人に分けて考えてみると、公的部門は役割も規模も現在より小さくなり、企業はかなり公益的役割を担うようになるものの基本的には今の姿を維持していく。個人は厳しい競争に晒されるようになる。そうした状況下で社会に絶対に必要な安定・安心要因、すなわち福祉・介護・医療、環境保全、次世代教育といった機能を受け持ち、強化させていくのはこれまで社会の脇役だった地域社会・コミュニティ、さらにはＮＰＯやボランティア団体といった組織体である。彼等は『みんなのために何かをしたい』という思いを持った地域の人達、退職高齢者、母親等によって形成され、その機能をきちんと強められるかどうかが次代社会の鍵を握ると言っても過言ではない。

○またコミュニティ（現在の市町村）政府や地方政府は、コミュニティにしっかりとした社会のセーフティネットを形成することが要求され、地域社会の住民・団体の力をどう取り込んで、効率的で『優』しさを持ち、開かれた公的部門になれるかどうかが試されることになる。

（２）新サイクル社会の構築

●次代の社会の目標であり、要素である『活』『個』『協』『優』はそれぞれ単独に存在するのではなく、それぞれの要素が他の要素を高め合い、つなぎあって新しい日本社会を創る要素となるものである。

●『活』『個』『協』『優』は、『活』が個人の能力やモチベーションを引き出して自立した『個』を生み出し、高いモラルと自己責任で社会参画する『個』が自身や地域のためにつながりあって『協』となり、互いに全体のことを思って協力しあう『協』の精神が結果として社会基盤を充実させて『優』を生む。さらに『優』によって社会の基盤が安定していることが『活』を後押しするという相互関係にあり、言わば４つでサイクル＝社会の好循環を作り出すものであると考えられる。



『活』→『個』→『協』→『優』のつながり方

『活』から『個』へ（支える）

○『活』によって作り出された個人のエンプロイアビリティ、向上心、能力伸長が、モラルの高い、自己責任の下で行動できる個人・企業＝『個』を育てる。特にこれまで社会参画の少なかった女性と高齢者は大きく変身。

【つながりを作る具体的手法】
活力ある社会、新しい自己責任型社会を担う個人一人一人の意識やモラルを高めるための教育の充実。

『個』から『協』へ（「個」が結び合う）

○自立した個人は、自身や家族がより豊かに暮らせるように多面的な活動をするようになり、家族間、地域等での交流を活発化する。高齢者介護や次世代教育も自立した個人が積極的に参画していくことによって充実していく。

【つながりを作る具体的手法】
それぞれの個人が集まって協働・参画することを促進するサークル活動や社会環境の整備など、ソフト・ハード両面のインフラづくり。

『協』から『優』へ（「協」が創る）

○各世代が交流し、参画するような流れが社会に生まれれば、地域社会・コミュニティは福祉・介護・教育・相互扶助といった活動の源泉を得ることとなる。

【つながりを作る具体的手法】
男女・各世代による交流の場をコミュニティにも広げ、全ての人が参画できるよう間口を拡大するとともに、活動のノウハウを確立。

『優』から『活』へ（源となる）

○『優』、つまり弱者保護や地域活動によって守られた個人は、一度は市場の中で敗れて不本意な思いをしても、必要なセーフティネットの恩恵を受けて再び活力を取り戻し、労働力として、社会参画者として活動していく。

【つながりを作る具体的手法】
単なる「優しさ」だけでなく、次のチャンスをつかむのに必要な勇気や知恵をつけるためのコミュニティの応援・教育機能の充実。

●また、『活』→『個』→『協』→『優』の新サイクルが構築されていく過程では、個人と地域社会の役割が大きく広がり、企業も単なる生産主体から地域社会や個人の多様化と連携する形で役割を転換しつつ、社会でより大きな位置を持つようになる。一方、公的部門については、機能が地域社会や企業に移り、徐々に縮小していく。

（３）ビジョンが実現した社会の具体像

●『活』→『個』→『協』→『優』のサイクルが実現した社会は、具体的にはどのような姿になるのだろうか。果たしてそれは、『２０年後、５０年後も日本が好きだといえる社会』になりうるのだろうか。一つの社会の様々なファクター、つながり全体を描くのは簡単ではないが、ここでは一応２０２０年の日本を想定しながら、それ以降まで視野に入れて、『日本経済の姿』『企業の姿』『個人の姿』『公的部門の姿』『コミュニティの姿』『女性と高齢者の姿』『国際社会とのかかわり』という８つの断面から見た社会の姿を描いてみたい。

日本経済の姿	～マクロ経済は緩やかに循環しながら２％レベルの成長、 量よりも質によって拡大する『バリュー・アップ』型経済へ

マクロ経済

○マクロ経済は、1960～1980年代のような一本調子の順調な拡大にはならないものの、拡大・減速の上下動を緩やかに繰り返しながら平均して２％程度の成長を確保するようになる。経済拡大の中身は量的拡大によるものよりも、サービス部門の高質化による付加価値創造（バリューアップ）型の拡大が中心となる。

産業構造

○日本の製造業は依然強い国際競争力・イノベーション能力を保つが、雇用の主役はサービス業へ。産業の中心は製造業を核としつつ、高齢化やライフスタイル多様化に密着した製造業・ＩＴ・サービス業融合による新製品・新サービスとなる。

企業の姿	～強い競争力を持ち、たとえ市場全体の量的拡大がなくても 『質』の高さで利益を出せる。様々な分野に活動領域拡大。

企業経営

○企業は構造改革の中で自己の強み・競争力を蓄積し、市場の大きな量的拡大がなくても継続的に利益を出せるシステムをそれぞれ構築していく。日本的な長期志向経営とグローバルスタンダードはうまく整合される。

エンプロイアビリティ

○企業はさまざまなタイプの働き手（新卒・中途・外国人・女性・高齢者等）を多様なシステムによって採用し、能力主義によって処遇していく。そうした雇用機会（エンプロイアビリティ）の拡大努力によって社会全体の活力は保たれ、雇用の変更（日本型終身雇用システムの崩壊）のショックを和らげる。

ステークホルダー

○企業は株主・地域社会・従業員・国際社会等多面的ステークホルダーと関係を持つ存在に変わるとともに、そのベースとなる企業モラルを再構築する。これまで公的部門が行ってきた医療・介護・教育・インフラ整備（ＰＦＩ）・環境等の分野にもビジネス拡大の余地が開かれる。

個人の姿	～多様な生き方が容認され、チャンスが与えられる反面、働き方、政治・地域社会参画、教育など多面的自己責任社会に。

生活・暮らし

○これまでの社会が『標準的』な世帯に合わせた『モノ』中心の大量生産社会だったのに対して、様々な嗜好と事情を持った個人・世帯を対象に、育児・教育・家事サポート・医療サポート・業務サポート・外食・娯楽等のライフサポートビジネスが都市・地方を問わず発達し、人々はそれを使って暮らし、逆にそうした産業で働くようになる。また非婚同居・結婚別居・中高年単身・親一人＋子供等、これまで非標準であった暮らし方が社会的に容認され、多くの人がチャンスをもてる社会が出現する。

働　き　方

○企業経営の変革による雇用の多様化や地域分社化、さらには公的サービスに関連したＮＰＯの拡大等により、働き方は、長期雇用を前提とした企業の基幹要員、先端的な知的労働や技能を提供する専門職、地域に密着した地域限定社員、情報通信技術を使った短期的契約雇用形態等、かなりの選択が可能になるが、賃金の格差も市場評価に従って現在の１．５～２倍程度に開き、自己責任の下で所得も多様化することになる。

政治・コミュニティ・教育への参画

○成熟社会の先達である欧州社会が徹底した政治参画・コミュニティ参画の社会であるように、日本も投票率の向上、地域社会活動の活発化等、個人の政治参画・コミュニティ参画が一般化する。（投票率は国政選挙で７０％台）

○教育は公的部門の役割であると同時に家庭・コミュニティの役割となる。公的教育には良い意味での競争原理によって緊張感が生まれ、学校は親や地域から厳しく評価される。（ステークホルダーとしての個人の役割の高まり）

＜教　育＞

▼子供たちは多様なコースの選択を許され、高等・大学教育もそれぞれの学校が個性を打ち出して競い合う。主力国立大学の多くは独立機関化し、研究機能、生涯教育機能、地域文化拠点機能を強める。また地域社会も道徳・歴史教育・自然教育等優れた教育機能を持ち、主に高齢者やボランティアがそれを支えて活動する。

失敗を許容するセーフティネット

○個人のあり方として、新ビジネスを立ち上げて市場に参画する（起業家）ことが非常に一般化し（例・大学新卒者の３０％は起業家志望）、それが社会全体のイノベーションを推進する。それを支える社会システムとして、失敗した人に対して継続的な挑戦を可能にするセーフティネット（社会生活面、再挑戦の資金面、マインド面）が完備されている。

公的部門の姿	～コミュニティを基礎単位とした『地域主権』システムへ徐々に転換。機能は縮小しつつ、民・ＮＰＯへの役割シフト。

国と地方の役割分担（地域主権）

○日本の国と地方は、従来国＝官が地方と民を指導し、権益や税を分配するシステムをとってきた。こうした枠組みは政治や行政の改革で急速に変化するものではないが、『個』が社会の中で確立し、コミュニティの実力が向上してくれば、必然的に国民を指導・保護する『裁量行政』『中央での一括コントロール』はその意義を失っていくこととなる。

○コミュニティが実力をつけることにより、従来国が担ってきた行政機能の大部分は、それぞれの地域に移譲される。これに伴い、国の役割は外交や国防など、国家として必要最低限なものに縮小されていく。

○一方コミュニティ・地域自身にとっても個別政策でなく、全体としての戦略性、財政責任、長期的視野が求められる厳しい時代になり、破綻、吸収されるものと、運営に成功するものとの差が大きくなる。そうした『地域同士の競争』『足による投票（優れた政策を行った地域に人が住み、企業が立地する）』は、日本の公的部門全体を効率化・活性化していく。

機能の縮小とＮＰＯ等との関係

○公的部門は国・地方とも大きな累積債務に苦しみ、歳出削減、運営効率化に継続的に努力している。ただし、高齢化・ライフスタイルの多様化に伴って高齢者福祉・文化教育・地域環境等様々な行政サービスに対する需要はますます高まる。この二つの隙間を埋めるのが、公的部門の業務を『民』のスキルを入れながら実施していくＮＰＯと企業である。

○具体的にはインフラ整備や環境プロジェクトにおけるＰＦＩ、福祉・文化・教育等の定常的行政サービスの効率化・質的向上にＮＰＯや企業の新部門が大きく寄与する。
（イメージ：就業者の１０％、６００万人程度はＮＰＯ等で働く）

コミュニティの姿	～住民（企業人）、高齢者や女性の参画集め、行政サービス、福祉・地域教育・世代間交流等の大きな担い手に。

コミュニテイの機能

○コミュニティ（町内会・地域社会・近隣社会）は、『暮らしのための互助会』という機能だけでなく、住民組織としての意思決定・行動機能、地域の福祉ネットワークのオーナーとしての情報集積機能、地域の次世代教育の重要な担い手機能（学校のステークホルダーであり、地域の道徳・歴史教育や自然教育の主体者）を持ち、『小政府』『住民参加政治の基礎単位』となる。

○またその過程では、コミュニティは域内の多くの世代が交流し、有効な情報交換を行う『共有の場』として利用される。

女性と高齢者の姿	～より多様な社会参画とともに『働かなければならない』厳しさも。高齢者市場と労働力が社会の活性化の源。

高　齢　化

○２０世紀の日本社会において、高齢者は社会から引退した弱者という社会的扱いを受け続けてきたが、この時代の高齢者は相当な身体能力、労働者としてのスキル、大きな金融資産、そして嗜好に応じた人生を楽しむ意欲を持っている。彼等はある人は働き続け、ある人は後進に道を譲ってＮＰＯ等の場で新しい地域社会や教育の仕事に就き、ある人は完全な引退生活に入る等、多様な生き方をし、その多くは社会に何らかの形で参画し、何らかの価値を生み出している。（活躍の場の拡大）

○また、高齢者の持つ500兆円にも及ぶストックは、高齢者の活動や楽しみ、医療やライフサービスに関する市場の作り手となる。また家族の中や地域社会では高齢者と次世代層の交流等によって高齢者の知恵の価値が生かされている。

少子化傾向・女性の社会進出

○ゆっくりと時間をかけながらも、『女性が男性と同じように働くこと』は着実に一般化していく。女性にとっては『早く結婚してあとでまた働く』『働き続ける』『遅く結婚して働き続ける』等様々な選択を持てるようになる。企業側の努力等で良質な託児ビジネスが増え、『コミュニティ型育児』が育児の標準型になることも少子化の歯止めとなる。

国際社会とのかかわり	～多元化・多民族化が緩やかに進みながらも日本社会の新しい特性（ユニバーサルスタイル）を確立する。

国　際　化

○ともすれば閉鎖的社会の『異質な存在』として外国人が見られがちであった20世紀の日本から一転して、日本社会は緩やかに『たくさんの民族や考え方が共存する社会』に否応なく変わっている。ただし、入国管理等の枠組みは強化され、秩序ある形で外国人を受け入れ、日本社会と共生させる方向がとられる。

○中心的大企業のホワイトカラー分野では企業経営者や就業者の３～５％程度が外国人となり、外国資本の企業が国内産業の大きなウェイトを占める。また、大都市よりも人口の高齢化、労働力不足の激しい地方圏で外国人とのコミュニティレベルの交流が進む。

○こうした社会の変質の結果、日本人の英語を含めた対外コミュニケーション能力は向上し、産業分野等でのパートナーシップを支えるインフラとなっている。

世界から見た日本の評価

○日本は、キャッチアップ型エンジンからクオリティ・アップ型エンジンへの推進力の付け替えに成功した国、未曾有の高齢化と質の高い経済拡大を両立させた国として、戦後の経済復興に次ぐ『第二の奇跡』と世界各国から評価され、特に後に高齢化を迎えるアジア諸国、世界の発展途上国から成功モデルとして参考にされるようになる。さらに、高いコスト構造の是正と国際化の進展によって、『外国人が見ても住みたい国』として世界のユニバーサルモデルと言われるようになる。

○また、日本の高い産業イノベーションと世界各国との間のパートナーシップの確立は、諸国民に発展のチャンスと課題の克服スキルを与える。地球環境問題や資源エネルギー問題も、日本が技術と製品を開発し、欧米が経済的仕組みづくりのイニシアティブをとるというタスク分担で地球規模での解決に向かう。そうした努力の中で日本は『国際社会から目標にされ、信頼される国』『地球的貢献をする日本』としての地位を固める。

第４章　社会ビジョン実現への４大行動指針

『活』『個』『協』『優』の新サイクル社会実現に向けた４大アクション

●ここでは、『活』→『個』→『協』→『優』の新サイクル社会の実現という大きな目標に向かって、社会を構成する企業経営、政治・公的部門、個人、地域社会の４つの主体が具体的にどのようなことに重点的に取り組むべきかを明らかにするべく、４大行動指針を打ち立てることとする。

●この４大行動指針に基づいて各主体がアクションを起こすことにより、社会全体として自ずと『活』→『個』→『協』→『優』が循環するようになり、われわれが目標とする社会に近づくことができるものと考えられる。

４大行動指針

1 **【企業経営】**
「競争力の強化に取り組むとともに、雇用システムの改革とエンプロイアビリティ（雇用可能性）の拡充を促進しよう」

2 **【政治・公的部門】**
「国－地域の『ベクトルの逆転』を進め、自己責任原則に基づく地域が集まって国家を作る『国の枠組み』再構築を進めよう」

3 **【個　人】**
「男女・各世代が活発に交流しあい、協働・参画する社会の実現に向けて、一人一人が意識改革を行い、行動しよう」

4 **【地域社会】**
「次代の主役である地域社会・コミュニティの力を20年計画で強化しよう。」

【企業経営】

1 「競争力の強化に取り組むとともに、雇用システムの改革とエンプロイアビリティ(雇用可能性)の拡充を促進しよう」

●世界的なグローバル化・市場統合が進展する中で、次代の企業にはまず、「個」の発揮による競争力の強化が求められる。各企業は、情報通信や環境イノベーション、高齢化など、多様化する社会ニーズをスピーディーかつ的確に捉えるとともに、保有するストックや技術力をうまく活用して新しい製品やビジネスを生み出すことにより、激化する競争に耐えうる成長力を確保していかなければならない。

●各企業が自己の強みを蓄積していくためには、企業の持つ潜在的活力を最大限に引き出す努力が不可欠である。そのためには、社会全体としてエンプロイアビリティの拡充、つまり個人の能力・スキルを伸ばしていけるようなシステムづくりを進めるとともに、企業においてはそれを利用し、それぞれの個性を存分に発揮することができるような雇用システム、またそうした個人の活力を企業全体の活力につなげることのできるビジネス社会を作り出すことが望まれる。企業側の具体的な雇用システム改革としては、能力主義に基づく昇進・給与制度や、離・転職が不利にならない賃金体系・年金のポータブル化を広く普及させることが必要となる。

より良い雇用システムを作り上げるための取り組み

①「仕事の内容や待遇を明示した職種別の採用や、中途採用を含む不定期の通年採用を拡充し、雇用機会を増やす」(53.5%)

②「長期雇用を前提とする現在の退職金・企業年金制度を改革し、転職しても不利にならない賃金・年金制度にする」(47.9%)

(出所)本委員会「『次代の社会』に関する意識調査」

「ボーダレス経済下において、日本企業が生き残るためには、アメリカ型の雇用の柔軟性をある程度取り入れることが不可欠である。そのことが、産業の構造転換や高度化にも資するはずである。賃金体系の見直しは、従業員の生活設計、企業内での評価システムのあり方、人材採用・育成システムなどに多面的な影響を与えるだろう。現在、多くの企業で賃金体系の見直しがはじまっているが、これらに共通するのは、年功制に決別し、能力と成果を賃金に反映させ、新たな賃金体系へ円滑に移行しうる仕組みを構築しようとするアプローチである。収入の安定性と労働意欲の両方を満足させる新たな賃金体系、そして、業績や能力と報酬システムのリンケージの強化を推進する試みを展開する必要がある。

(出所)企業改革委員会提言(1998)

＜「企業経営」の行動方針　具体展開イメージ例＞

●具体展開としては、企業が次のような施策を検討し、実行していくことが考えられる。

○地域本社を設立するなど意思決定機能を分散化し、地域の強みを活かすとともに働き手のワークライフサイクルを重視する企業システムを確立。

○ＳＯＨＯ(Small Office, Home Office)やインディペンデントコントラクターを普及させ、個人の能力やスキルを最大限活用。

○通年採用、女性や高齢者に絞った採用の導入等による、多彩な人材が活躍できる雇用環境づくり。

○退職者をネットワーク化し、低廉かつ良質な労働力として活用するシステムを形成。

○インターンシップ制度の普及により、より良い就職・人材システムを構築。

○スキルアップや資格獲得をサポートする各種教育プログラムの拡大。

○女性の就業と育児の両立を支援する企業託児所等のインフラ整備。

○失業給付を教育・訓練クーポンに転換し、労働者のスキルアップを促進。

【政治・公的部門】

2 「国－地域の『ベクトルの逆転』を進め、自己責任原則に基づく地域が集まって国家を作る『国の枠組み』再構築を進めよう」

●次代の政治および公的部門においては、従来の中央集権型システムを地域主権型に変革し、各自治体が自己責任に基づいて行動するようになることで、社会全体を活性化することが求められる。そのためには、国と地域の『ベクトルの逆転』により、国の権限や財源を大幅に地域に委譲するとともに、各自治体が主体性を持つ存在となるための意識改革が必要となる。

●国に残すべき権限は、外交や国防など自治体レベルではカバーしきれないもの、あるいは国として実施した方が効率的なものなど、極力最小限にとどめるとともに、徴税権の一部も自治体に供与することが望まれる。これにより、各地域に自己責任原則が浸透し、地域が国を支えているという自覚が芽生える。また、地域間の競争が促進され、行政の質の向上とともに、それぞれの強みを活かした産業政策や都市づくりが可能となるほか、地域が企業や住民にとって利害の直結する身近な存在となり、コミュニティに対する住民の参画意識を植えつけることにもつながると考えられる。

地方分権委員会・提言「地域からのブレイクスルーを目指して　～エースを育てる６つの提言」

提言１：新たな基礎的自治体として「市」を設立し国と県から権限等を委譲すべきである。また、広域の産業活性化策や環境対策等に特化した「市」の連携の枠組みとして「市連合」を設立すべきである。

提言２：税制・財政調整制度の改革により各「市」の自主財源を強化し、税やその活用法策で競争できるシステムを構築すべきである。

（出所）地方分権委員会提言（１９９７）

スウェーデンでは９２年に介護法の大きな改革を行った。これはコミューンと呼ばれる地方自治体に大きく権限を委譲したもので、年金の支払い義務も地方へ委譲した。つまりコミューンが財政に対して責任を持つというシステムである。これによって、治療が終わっても長い期間入院しているといった高齢者が減少し、高齢者の住居も整備されるようになった。

（出所）本委員会「成熟社会の将来ビジョンを探る欧州調査団」報告書

●さらに、自己責任原則による情報公開の徹底も欠かせない。自治体に権限と財源が供与されると、地域と住民との関係が密接になり、税金の使途や運営の効率性、実施される様々な施策内容等に関する情報開示や、ビジネスルールの明確化が強く求められるようになる。こうした情報公開の徹底と透明性の向上を図ってこそ、公的部門に対する住民の信頼回復が可能となり、住民参加による地域行政の機能強化につながるものと考えられる。

地方分権委員会・提言「地域からのブレイクスルーを目指して　～エースを育てる６つの提言」
提言４：地域行政のアカウンタビリティーを確保して地域行政に対する根強い不信感を払拭するとともに、住民に対する利便性と運営における効率性の向上を図るため、地域行政に企業経営の手法を導入すべき。
１．地域の行政に対する根強い不信感を払拭し、各地域をわが国の真の牽引役に育成するために欠かせない行政のｱｶｳﾝﾀﾋﾞﾘﾃｨｰ確保のため、企業経営の手法を応用。
２．人材の育成…行政士、行政大学（大学の行政科）を新設。
３．窓口の一本化（ワン・ストップ・ショップ化）を推進。

（出所）地方分権委員会提言（１９９７）

＜「政治・公的部門」の行動指針　具体展開イメージ例＞

●具体展開としては、国と地方が共に以下のような施策を検討し、実行に移していくことが考えられる。

○地方交付税制度の見直し等、地方行政の効率化を加速する制度整備。

○税務を地方にも一部移行し、自治体に自己責任原則を導入。

○市レベルの新地域単位（市町村合併によるより強い行政）への大幅な権限移譲と、財源責任や結果に対する自己責任の徹底。

○地方議会に対する監視強化（地域マスコミの責任、情報公開）。

○公的サービスの民営化・アウトソーシングの促進。

○地域行政に企業経営の手法を導入し、利便性・効率性を向上。

3 【個　人】「男女・各世代が活発に交流しあい、協働・参画する社会の実現に向けて、一人一人が意識改革を行い、行動しよう」

●男女および各世代が活発に交流し、皆が協働する社会を実現するためには、新たな参画者として期待される高齢者と女性が積極的に社会参画しようとする意欲を持つとともに、それを受け入れる社会風土を確立すべく、社会の一人一人が意識を変えていかなければならない。

明るい『高齢者社会』にするための取り組み

①「定年後も雇用機会を得ることができるようにすること」（62.9%）

②「しっかりした高齢者医療保険制度を整えること」（38.8%）

③「高齢者が行政や地域活動に参加するための条件整備やﾈｯﾄﾜｰｸづくりを行うこと」（36.3%）

（出所）本委員会「『次代の社会』に関する意識調査」

女性の働きやすい環境づくりへの取り組み

ア．子育てしながら働ける制度	・子育て減税の実施　・公的保育所の時間延長 ・企業の再雇用制度
イ．男性の意識改革	・男性自ら家事・育児の分担を担う

（出所）教育・社会改革委員会提言（１９９８）

●さらに協働参画社会を次代に向けて定着させていくには、しっかりとした意識と自己責任を持った「人」を育てていく、すなわち次世代教育が最も重要であり、『活』も『個』も『協』も『優』も教育の再構築なしに考えることはできない。これまで日本では、ともすれば均質性を重視する知識偏重の画一的な教育が行われてきたが、今後はそれぞれの個性を尊重し、独創性を伸ばすとともに、「良き社会人」としての教育、ナショナルアイデンティティを身につけることのできる教育に変革していかなければならない。

●そのためには、多様なコースを選択できる教育課程、自己を表現する力を身につけるための教育内容、道徳、歴史、市民教育の拡充に加えて、学民交流の活発化や、家庭・地域・企業等による教育分野への参画を促進し、協働社会のなかで「個」の発揮と共に求められる社会的ルールやモラルをしっかりと兼ね備えた人材を育てていくことが望まれる。

多様な個性を発揮するための取り組み
①科学・技術への関心を高める　②多様な教育が可能な学校制度　③多様な入学制度の導入
④努力しなければ卒業しにくい大学に　⑤企業の採用基準をオープンにする

（出所）教育・社会改革委員会提言（１９９８）

＜「個　人」の行動指針　具体展開イメージ例＞

●具体的には、個人個人が次のような行動を始めることが考えられる。

○女性の社会参画に対する男性側の意識改革と、協働に向けた自助努力に関する女性側の意識形成のための、家庭や学校における教育段階からの取り組み。

○女性や高齢者の社会参画を受け入れる風土醸成に向けた様々なＰＲ活動。

○男女、各世代、公と民、国内外など異質同志が交流するサークルの創設。

○わが国社会における外国人の活躍を促進するための枠組みづくり。

○お爺ちゃんお婆ちゃんと孫の組み合わせの行動単位を一般化するためのインフラ整備や仕組みづくり。

4 【地域社会】「次代の主役である地域社会・コミュニティの力を20年計画で強化しよう。」

●次代の社会において真の豊かさを実現するためには、厳しい競争社会という側面だけでなく、皆が安心して活動し、互いを思いやる優しさを持つ社会にしていかなければならないが、その中心的な機能を受け持つことになるのが、地域社会・コミュニティである。今後、次第に表面化すると思われる公的部門の限界、および競争社会の負の面をカバーする担い手として、ＮＰＯやボランティア団体の活動、地域住民による活動などを活発化させ、域内のすべての人々に開かれた新しい形で地域社会・コミュニティの機能を強化していくことが求められる。

●そのためには、社会を支える個人一人一人が、人のため、あるいは社会のために役に立つことの価値を理解し、地域社会の一員としての自覚を持ってコミュニティ活動の一端を担う存在となることが不可欠である。特に、今後増加する高齢者を地域活動にうまく取り込み、主要な担い手として育成していくことが望まれる。

ボランティア活動の意義と学ぶべき教訓

○『人のため、社会のために尽くす』ということの価値とその様な活動（ボランティア活動）の経験を持つことはお金では計ることのできないほど価値があり、そうしたボランティア経験は個人にとっても社会にとっても貴重な財産である。またそうした経験の持ち主を増やしていくことは社会の将来にとって非常に重要である。

○ここ２０年間でボランティア・セクターは急速に拡大し、特に公的な性格の強い社会福祉・教育などの分野に積極的に進出するようになった。なぜ公的部門ではなくボランティアがやるのかと言えば、ボランティアの方が公的部門よりもやる気のある人、経験のある人が『強い思い』をもって従事するために、はるかに効率的で質の高いサービスができるからだ。

（ＶＳＯ(Voluntary Service Overseas)，Ｍｒ．Ｂｉｒｄ発言より）

（出所）本委員会「成熟社会の将来ビジョンを探る欧州調査団」報告書

●コミュニティの機能強化のためには、地域間、あるいは企業などとの連携によって、様々なネットワークを形成して活動の充実や効率化を図ることも求められる。つまり、コミュニティが社会の主役となり、企業が積極的にそれをサポートする役割を担うような形の社会システムを構築していくことが必要となる。これにより、社会全体としてしっかりとしたセーフティネットを確立することができ、自己責任に基づく競争と安定した共有基盤をベースとする優しさの両方のバランスが取れた、真の豊かさを実感できる社会を実現することが可能になる。

＜「地域社会」の行動指針　具体展開イメージ例＞

●コミュニティの機能強化に向けて、具体的には次のような試みを実行していくことが考えられる。

○地域社会・コミュニティの支え手として、現役の企業人も積極的に参加できるような企業側および受け手側双方の制度・インフラづくり。

○地域の中の弱者や子供を的確に把握し、手をさしのべるためのアンテナと手足の構築（教育、家事サポート、介護、地域の治安・安全など）。

○コミュニティへの人々の参加を呼び込める求心力の確立（財源、計画力、行政への関与力、地域リーダーへの信頼）。

○コミュニティ活動の重要性に対する子供達の理解を深めるためのボランティア教育の導入。

○「徴ボランティア制」などによる、青少年のコミュニティの担い手としての意識づけ。

○ＮＰＯやボランティア団体への人材流入を促進するための制度整備。

おわりに（『滅私奉公』から『活私考公へ』）

２１世紀中盤の日本社会・経済がどのような姿になっているか、われわれの多くは見ることができない。今回社会ビジョン委員会が行った分析によれば、日本社会は２０２０年頃までは相当健全な成長に回帰し、日本の生命線である工業技術と企業活力は世界をリードし続ける、というシナリオを描くことができる。なぜならば戦後今日まで日本経済・社会が築いてきた工業技術・イノベーティブネス、人材開発力、社会の基礎インフラ、さらには世界最大の純金融ストック等、日本の基礎力を指し示すものは数多く、今回の構造改革をうまく乗り切って需要サイドが再び拡大し始めれば、それらのストック、他国に対して持っている数々の優位、さらには依然世界の成長センターであるアジアを後背地として持っている事などの日本のポテンシャルがものを言ってくるからである。

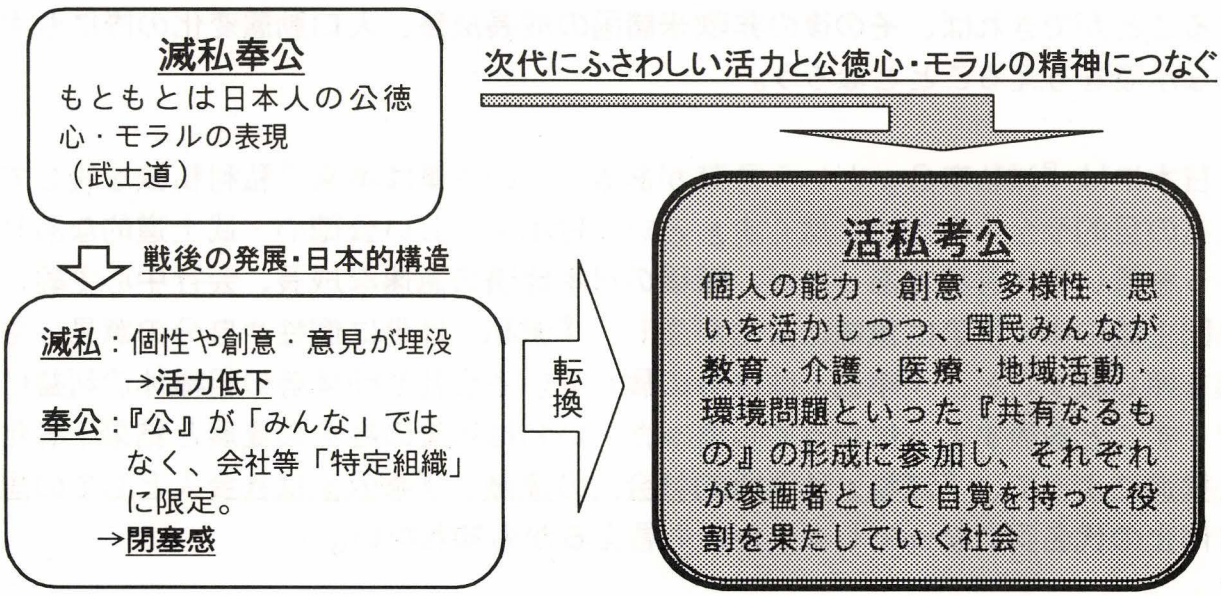
しかしながら、われわれにとって見果てぬ２１世紀中盤・後半の日本はどうであろうか。その時期まで日本のストックがものをいう、というイメージをわれわれは描くことができない。その頃に日本が世界の中で価値と名誉を持ち、世界のために貢献する国として存在し続けられるかは今後２０～３０年にわれわれ日本人が新たに生み出す『価値』にかかっているのであり、そのための第一歩がまさに社会ビジョンで示した『４つの基本行動指針』をはじめとする提言である、とわれわれは考える。向こう２０～３０年間で日本が新しい価値、新しい社会のあり方、成熟化（すくなくとも戦後の高度経済成長とはパターンが違うという意味での成熟化）の良さ・豊かさを創り出すことができるかどうかが、その後の日本の価値を決めることになる。さらには（キリスト教文化のような『個』をベースとした国民意識基盤のない）アジア地域の国である日本が、成熟化（高齢化と人口の自然減）にふさわしい新しい豊かさ、『個』をベースとする選択の社会を形作ることができれば、その後の非欧米諸国の成長成熟、人口動態変化の際にも大きな示唆を与えることとなろう。

日本には『滅私奉公』という言葉がある。この言葉は本来『私利私欲を殺して共有の目的や全体のために尽くす』という日本人らしい公徳心・武士道的なありようを言い表す言葉であったが、戦後の日本経済の急速な成長、会社中心主義、集団主義の中で次第に意味に変化が生じ、『滅私』は単に個性や自分の意見・主張を押し殺すこと、『奉公』は自分の属している会社や団体等の組織体の利益に尽くすことを表すようになってしまった。いわば戦後の社会の発展と結果平等化の推進によって、『滅私』は消極的社会人の象徴、『奉公』は社会人としての思考停止の代名詞になってしまったとも言えるかも知れない。

日本経済・企業の現在の危機の原因を突き詰めて考えると、日本社会全体が戦後型の『滅私奉公』の呪縛にはまっているためだと見ることもできる。『滅私』によって個人の創意や潜在能力、多様性を封殺してしまったことによる活力の低下、『奉公』によって会社単位で（効率・非効率含めて）数多くの物を抱えてしまったことによるダイナミズムのなさが、国際競争力、市場の変化への対応力を弱めているという見方がそれである。

われわれは９８年４月の社会ビジョン委員会を中心とした代表幹事ミッション『成熟社会の将来ビジョンを探る欧州調査団』でのスウェーデン、ベルギー、英国での調査を終えて、『滅私奉公から活私考公へ』というキーワードを聞くことができた。これはミッションの団長でもあった鳥井信一郎前代表幹事（サントリー社長）が旅行の感想として新聞等に寄稿した中にあげられた言葉だったが、これにはミッション参加者一同大変得心がいき、場合によっては今回社会ビジョン発表時のトップ・コンセプトにしようという案もあったほどである。

『滅私』によって封殺された個人の能力・創意・多様性・思いを『活私』によって蘇らせ、個人の多様な能力、創意工夫が企業や政治を活性化し、かつ個性化したニーズが新しい市場と産業の素となっていく。さらに活性化した社会と市場がよく安定し、安心できるものとなるため『考公』によって国民みんなが教育・介護・医療・地域活動・環境問題といった『共有なるもの』の形成に参加し、それぞれが参画者として自覚を持って役割を果たしていく、というのが『活私考公』の社会だが、これらのイメージはサッチャリズム改革によって人材システムの思い切ったオープン化を行ない、経済活力を取り戻した英国、そしてその同じ英国で実に多くのボランティア団体・ＮＰＯが国際協力・医療・介護・地域教育といった分野で実に大きな貢献をしている（ＮＰＯ活動や雇用は国全体の１５％程度）といった訪問体験から出てきたものである。



『滅私奉公から活私考公へ』で最も大きく変わるのは『公』と『私』のかかわり方、そしてそれぞれの自律性である。明治維新後に国家戦略機関である『太政官』ができて以来、日本における『公』とは『官』のことであり、長い間『公』は国を中心に『地方』と『民』、『個人』を指導し、方向づけるものであった。しかしながら『活私考公』の新しい『私』は、『個』に支えられ、しっかりとした自律性を持った『私』であり、『公』はそれら『私』が共有のものとして愛おしむ『みんなの（ＣＯＭＭＯＮ）』という語感を持つ、日本社会にとって新しい概念である。すなわち、『公』（公的部門）と『私』（企業や個人）が『活私考公』にあるような新しいかかわり方を持つためには、今の『私』、今の『公』がそれぞれ厳しい切磋琢磨を経て、生まれ変わることが必要だと言えよう。

これからの２０～３０年間で『活私考公』の国、日本を作り上げていくことは決して簡単ではない。『活私』とは一人一人が努力し、場合によっては自己責任をとって傷つかねばならないということだし、『考公』というのはこれまで会社や家庭に身を捧げてきた男や女が、政治、地域社会、教育、環境といった問題に我が身を使って対峙して行かなければならないということでもある。それができるのはわれわれ自身であり、そこで良き枠組みを残すことが、見果てぬ２１世紀に『良き社会』を子供たち、孫たちにプレゼントする条件なのである。

この報告書を手にとったすべての人に大きな感謝を捧げるとともに、次代の良き社会、『活私考公』の社会のためにともにできることから始める『仲間』であってほしいと強く願うものである。

１９９９年１月

関西経済同友会
社会ビジョン委員会　一同

付論１．日本経済・社会のポテンシャル検証

●付論１では、報告書の中で述べられた、２０２０年を念頭とする日本経済・社会のポテンシャルとして、『マクロ経済』『雇用』『年金』『企業競争力』の４分野に分け、次代の日本の姿として可能性の高いケースとはどのようなものかを検証する。

１．総　括

①日本は、現時点で世界最大の対外純資産を持つ大債権国であり、米国をはじめとする世界各国の資金バランスは日本一国の貯蓄超過によって支えられている。日本は相当将来にわたって世界経済の最重要プレーヤーの一人であり続ける。日本の製造業の持つ製品開発技術、イノベーション能力の優位性も相当期間続く。

②日本の一人当たり所得水準は世界第４位で、米国・欧州主要国を上回っている。日本は６５歳以上の世帯だけで５００兆円の家計貯蓄を持ち、巨大な市場を形作れる可能性を持っている。

③日本経済はＧＤＰの２割以上の不良債権問題という致命的な悪要因を抱えながらわずかなマイナス成長で反転を待っている状態で、これは厳しい構造改革の中でも着実に新産業、新サービスの萌芽が出てきつつあることを示すものとも言える。
＊欧州などで不良債権問題が顕在化した国では、5%近いマイナス成長が続くケースが多い。

２．マクロ経済（２%台で巡航成長が課題、ストック大国が強み）

（２０２０年頃までの２０年間を念頭に）

●日本経済は１９９７年度に２３年ぶりに▲０．６%という実質マイナス成長を記録し、９８年度についてもマイナス幅の拡大が予測されている。
しかしながら、今後の経済成長の長期トレンドを足元情勢により０%台～１%台と判断してしまうのはあまりに早計であり、現実に日本と同じような高齢化、成熟化の途上にある欧州諸国の経済成長を見ても、長期トレンドとして２%台の成長は多くの国が確保している。

●さらに日本の強みを探すとすれば、それは前述したように日本が依然世界最大のストック大国であること。例えば家計の金融資産１２００兆円のうち５００兆円は６５歳以上の高齢者世帯が持っているが、この部分の貯蓄が取り崩されるような新市場、高齢者対応サービス等で市場が活性化すれば、他の先進諸国にはない需要サイドの爆発力を持つ日本経済だけに、潜在成長力と言われる３%に近い成長も可能と言える。

＜示唆となるデータ／成熟化下での欧州の経済成長＞
○１９８０年代以降、日本よりも早く高齢化、市場・産業の成熟化期を迎えた欧州諸国においても、消費主導の成長がある程度の持続的経済拡大を実現し、８０～９５年にＥＵ１５か国の年平均実質経済成長率は２．２%（80～85：１．５%、85～90：３．３%、90～95：１．８%）

３．雇　用（製造業中心の産業構造の上に立つサービス業中心の雇用構造）

●目下の日本経済にとって雇用不安は景気回復の足を引っ張る大きなマイナス要因となっており、３００万人に届く勢いの完全失業者、それに加えて４００万人とも６００万人とも言われる企業内の雇用調整予備軍の存在を考えると、構造改革に伴う終身雇用の崩壊、雇用の不安は当面続くと考えられる。

●しかしながら２０２０年というターゲットを置いて考えた場合、逆に少子化・高齢化に伴う労働力不足の問題が顕在化し、特に高齢者・女性労働者をどう労働市場に取り込んでいくかが課題となる。ただし、製造業分野はグローバル化やＩＴを使った効率化でウェイトが小さくなり、今後市場の拡大が見込まれるサービス・医療・介護といった分野のウェイトが大きくなっていく可能性が大きい。

＜示唆となるデータ／雇用構造の見通し＞
○２０２０年の日本の労働力供給見通しは約６３００万人で、１９９０年と同じレベル。従って３０年間のＧＤＰ成長（年率１．５％としても１．５６倍）の生産性上昇が必要。労働力需給はかなり逼迫し、特にサービス分野では７００～８００万人の新規雇用が創出される。

●日本の産業構造を展望すると、依然製造業を核とする技術志向の強みは残るが、こと雇用構造に関しては現在の米国に近い構造を持つこととなろう。

４．年　金（今世紀中の痛みの分かち合いで不安解消へ）

●年金の給付と負担が将来どうなるかという問題も、現在の日本経済・社会の大きな先行き不安要因となっているものである。９０年代に入ってからの低金利と今後予想される人口動態の変化によって、年金会計、各企業の年金基金は先行きの運営が危ぶまれている。厚生省は９７年に『年金改革の５つのシナリオ』を提示し、９８年１０月の年金審議会意見書では給付水準の引き下げ、保険料を月収の２０～３０％（労使合わせて）、比例報酬部分は段階的に停止、等の方向性を示したが、『自分の払った年金はちゃんと戻ってくるのか』『自分の老後は大丈夫か』といった不安感は消えず、今後も消費を冷やすマイナス要因となり続ける可能性がある。

●賦課方式で運営されている年金で右肩上がりの成長が崩れ、かつ引退世代が急速に拡大している以上、ある程度の痛みの分かち合いによって給付を下げ、負担を引き上げなければならないことは自明である。その点で現在の先行き不安は、『実際問題として負担と給付がどこに決着するかがよく見えない』という不確定性に本質があると考えられる。

●現在、例えば厚生省が可能性の高い案として示している負担・給付の将来像によれば、年金負担は今よりも２６%増、給付額は２０%減であるが、目下の金利ギャップ（給付利率5.5%、実金利１%前後）のロスが例えば１０年間続いたとすると、給付はさらに5～１０%程度目減りする可能性がある。逆に言えば、今の現役世代にとって3割増、3割減というのがデッドラインであって、その水準が人々の貯蓄・消費行動に織り込まれてしまえば、現在のような年金を起因の一つとするデフレ・スパイラルはある程度回避されると考えて良い。今後はむしろ、様々な所得階層・職種の人がニーズに合わせて老後への備えを行っていく、あるいは高齢者も働くという選択によって自らの豊かさを支えていくのであり、そうしたライフスタイル構築に向けた変革が21世紀には達成されると見るべきであろう。

＜示唆となるデータ／年金改革の行方と実質的民営化＞

○厚生省が現在可能性の高い案として示している負担・給付の将来像における保険料負担は現在の２６%増、給付額は2割減。９０年代の金利ギャップ分（４%～５%）が皺寄せされるとして、給付額はさらに５～１０%減。（最悪負担３割増、給付３割減しすでに確保可能）

○こうした近年改革は、実施的には（追加的水準の）民金民営化が起こっているのと同じことだ。～立命館大学・小塩隆助教授

○なお、同友会の経済政策委員会では、年金改革に関し次のような提言を行っている。
①公的年金は国民全員を対象とした基礎年金制度に特化
②公的年金報酬比例部分の民営化と私的年金の充実
③報酬比例部分の積み立て不足対策の明確化

●また、年金と同様に医療に関しても現在、高齢者の使う医療費の急増と、それに伴う現役世代の負担の増大が懸念されている。医療改革においても今後、高齢者も１割程度の医療費を負担するなど、年金と同様に各世代が痛みを分かち合うとともに、予防医療の推進や医療費の適正化などにより、高齢者医療の効率化を進めていくことが求められる。

５．企業競争力（製造業の強みと外国企業のスキル取り込みで復権）

●日本経済の根幹を支えるのは、言うでもなく企業の競争力である。２１Ｃに向けて、まさに『大競争時代』（さまざまな国の企業が国境を越えて強みを発揮しあい、競争する時代）が始まろうとしている今、日本企業がその競争に耐えて発展を続けられるかどうかが今危惧されている。日本企業の強みであった終身雇用による組織力や土地・株の含み経営、株の持ち合いによる批判者のいない安定経営は、グローバル化の中で経営の弾力性のなさ、バランスシートの悪化、収益力の弱さという『弱み』に転化してしまっているのが実情である。

●しかしながら、日本産業・日本企業の実力をもう一度検証してみると、少なくとも製造業分野における技術基盤、製品開発力については世界のトップランナーであり続けており、特に技術集積の高い資本財分野やキーデバイスの分野では、今後の世界のイノベーションセンターとしての地位を保ち続ける可能性が強い。

●また非製造業（金融・サービス等）分野では、構造改革や規制緩和によって活発な外国系企業の参入・市場開拓が始まりつつあり、そうした外国企業のスキルを取り込んだ形（ウィンブルドン方式）で企業の競争力強化・市場活性化を図ることは十分可能と言える。

＜日本の製造業の強さ＞
○1980～90年代を通じて世界の多くの発展途上国が工業化を進め、日本からも技術移転や生産拠点の移転が数多く起こったが、生産性の伸びのギャップや特化係数で見た日本と他国のギャップはむしろ広がっている。日米間で見ても電気機械・輸送機械・一般機械・一次金属といった分野で競争力格差が拡大。（出所：経済白書９７）

６．２０２０年ポテンシャル検証の結論

●以上、『マクロ経済』『雇用』『年金』『企業競争力』の４つの断面から日本経済・社会の可能性を検証したが、この他に日本社会の次代にわたるポテンシャルとしては阪神・淡路大震災を契機としたボランティアやＮＰＯ活動の高まり、健康で活動的な高齢者の社会参画が見込まれること等、次代の『豊かさ』を形作る源泉となるものが数多くある。

●以上のことから考えて、日本社会のビジョンを考える上では、相当厳しい社会変革があるという前提で、かなりの日本社会再活性化シナリオも考慮するべきではないかと考えられる。言い換えれば、ポテンシャルの高さを考慮する限り、厳しい構造改革を経て社会全体の『豊かさ』能力が高まる予感は強い。

●また、現在一般的に言われている『低成長の定着』『少子・高齢化の進行による社会の活力低下』も、社会の枠組みをある程度変えることができれば人口増加、出生率の回復、成長トレンドの上方修正も大いにありうる。

付論２．次代の日本社会の課題

●付論２では、社会ビジョン委員会が、活動の第一段階で行った、次代の日本社会の課題抽出について、『産業社会』『多面的セキュリティ』『ライフスタイル』『社会のソフトインフラ』の４分野に分けて概説する。

次代の日本社会が解決すべき課題一覧

Ａ．産業社会のあり方に関する課題
- Ａ－１．地球環境問題を解決できる産業イノベーション
- Ａ－２．ネットワーク型雇用システム、経営手法への革新
- Ａ－３．企業と社会・市民の多面的かかわり方の確立

Ｂ．国際社会・多面的セキュリティに関する課題
- Ｂ－１．グローバル化と多元化が同時進行する中での日本の役割、多面的セキュリティ確保
- Ｂ－２．国際化のためにこそ必要なナショナルアイデンティ再構築

Ｃ．ライフスタイルの多様化・個性化に関する課題
- Ｃ－１．高齢者が生き生きと暮らし、活動できる社会の構築
- Ｃ－２．少子化を克服できる女性労働・子育てのインフラ整備
- Ｃ－３．人々の『個』が充足される選択機会の確保

Ｄ．社会のソフトインフラに関する課題
- Ｄ－１．自己責任型民主主義による政治・行政の再構築
- Ｄ－２．高齢者福祉、コミュニティ活動等社会の共有基盤の拡充
- Ｄ－３．家族・コミュニティの再生と教育の再構築

Ａ．産業社会のあり方に関する課題

Ａ－１．地球環境問題を解決できる産業イノベーション

～次代の世界と日本にとって、CO_2 問題を含む地球環境問題は最も大きな課題。日本産業は世界のイノベーション・リーダーとして、この分野で持てるポテンシャルを総動員して技術開発、製品開発、さらには途上国との技術交流・移転に貢献しなければならない。

＊日本の環境技術水準は世界最高であり、日本が良き貢献をしなければ世界の環境イノベーション、地球環境問題解決はありえない。

Ａ－２．ネットワーク型雇用システム、経営手法への革新

～日本企業の競争力強化の鍵を握るのは、戦後一貫して築いてきた『終身雇用』『年功序列』的に制度を（全面的ではないにしろ）どう変革していくか。個人の能力を最大限、必要局面でダイナミックに使いこなせるネットワーク型雇用や、多面的な雇用拡大（エンプロイアビリティ）を図ること、さらにはそれらを使いこなして意思決定の早い、ダイナミズムに富んだ経営手法を作り出すことが企業の責務となっていく。

Ａ－３．企業と社会・市民の多面的かかわり方の確立

～次代社会における企業は、現在よりもよく多面的な相手（株主／地域社会／顧客／政治・行政）に対して多様な関与のチャンス・義務を持ち、幅広い視点を持つ社会のキープレイヤーとならざるを得ず、企業としての社会的責任を果たしていくことも次代の社会で望まれる。（少なくとも日本では、完全な米国型株主利益絶対主義のあり方は多数派として存在しえないというのが合理的予測）

特に、次代の日本社会で大きなウェイトを占めることとなるＮＰＯなど市民運動との協調・連携、効率化を進める公的部門の役割の受け皿（医療・介護・教育・行政サービス・インフラ等のＰＦＩ形式）として大きな役割とビジネスチャンスを得る可能性が大きい。

＜有識者ヒアリングから・・・東京大学人工物工学研究所・岩田所長＞

●次代の工業技術の鍵は『循環型』工業の構築だ。資源を掘り出し、何かを組み立て、用が済んだら廃棄物にするという工業文明のあり方自体が今問い直されているのであり、言わば『逆工場』（インバース・マニュファクチュアリング）の発想が要求されるようになってきている。

●例えば自動車は究極までモジュール化して取り替えていく形になればリース業に近い産業になり、『永遠の命』」を持つ車が生まれる。

Ｂ．国際社会・多面的セキュリティに関する課題

Ｂ－１．グローバル化と多元化が同時進行する中での日本の役割、多面的セキュリティ確保

～アジア地域の安全保障、多面的セキュリティが日本人が日頃意識しているほど盤石でないことは、９７年以降のアジア経済危機、さらには北朝鮮のミサイル疑惑等で明らかになったが、次代の日本にとって、安全保障上の危機を回避しつつ、有効かつ互恵的な対外関係を形作るには、発展するアジア地域との間で産業・金融・環境技術・人材など多面的な連携・国際協力の枠組みをさらに充実し、それを土台にアジア地域及び世界各地域との多面的セキュリティネット（軍事・エネルギー・食糧・難民・金融）を形作っていくしか道はない。軍事力がもはや消極的な秩序維持としてしか機能しなくなった現代、そうした地道な多方面（国主体ではなく多くの分野の人材・団体が参画して形での）国際連携活動か必要とされている。

Ｂ－２．国際化のためにこそ必要なナショナルアイデンティ再構築

～グローバル化とアジア域内交流の活発化、さらには日本国内の長期的労働力不足はいやおうなく日本人（日本民族）を済し崩しの国際化（多元化国家）に引きずり込んでいく。日本社会に元々あったモラル、日本人としてのアイデンティティが失われ、構造改革によって戦後日本社会の価値観の根本である『平等社会』が崩れようとしている今、次代の国際化の洗礼に日本が耐えて、社会基盤のしっかりした成熟国となるためには、長い間戦後教育が避けてきた国民意識、社会意識等の教育、地域・家族レベルでの意識付け、すなわち『ナショナル・アイデンティティの再構築』が不可欠となる。

＜ナショナル・アイデンティティの不可欠性・・有識者ヒアリングから＞

●混迷の社会の中から日本が次代を目指すには、日本語・日本の歴史の教育・共有といったナショナル・アイデンティティを再構築することが絶対に必要な条件。

・・・京都大学　中西輝政教授

●２１世紀の世界は多元化の時代となる。その中で日本という国の役割は合理的な文明を持って発展し、他国の技術や発展に貢献していく『文明の使徒』とでも言うべきもので、そうした国家的アイデンティティ、使命を国民教育によって共有しなければ本当の多元化時代に耐えていくことができない。

・・・国立民族学博物館　梅棹忠夫顧問

Ｃ．ライフスタイルの多様化・個性化に関する課題

Ｃ－１．高齢者が生き生きと暮らし、活動できる社会の構築

～高齢者はすでに『引退した弱者』ではなく、労働力・消費者（市場創出者）・地域社会の参画者として日本社会の重要な構成員となりつつある。日本の次代社会が豊かで活力ある社会になれるかどうかの大きな部分が『明るく、元気な高齢社会』を形作れるかどうかにかかっているといっても過言ではない。２１世紀の日本の高齢者はまさに生活者、働き手として二度目の活力ある人生を歩む『ＲＥＢＩＲＴＨ（リバース）』世代と言える。

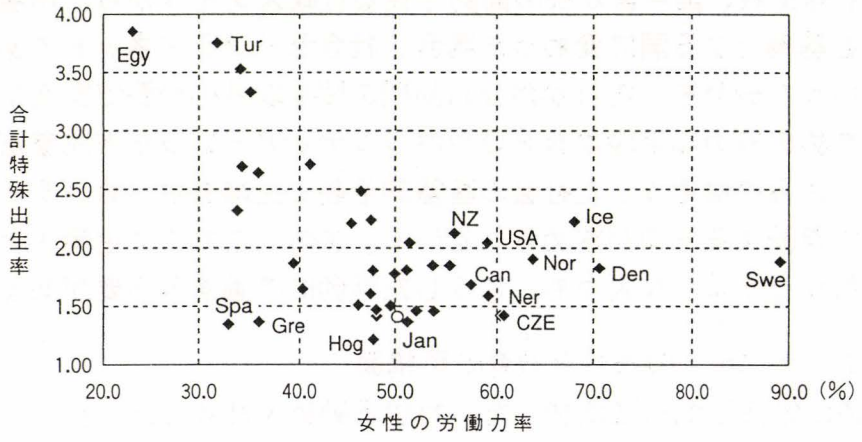
その点で、これからの日本社会の大きな課題として、高齢者が働く、地域社会に貢献する、多様なニーズを満たす、それぞれの段階に応じた介護と医療を受ける、といった様々な選択肢を持てるような社会システムを形作り、かつ高齢者自身が社会の各局面に積極的に参加するよう意識改革を図ることが重要であると言える。

Ｃ－２．少子化を克服できる女性労働・子育てのインフラ整備

～日本の出生率は１９８０年代以降低下の一途をたどり、１．３９まで低下し、主要先進国中最低水準に落ち込んでいる。出生率の低下の背景にあるのは、日本社会の特質ともなっている『子供を持つ女性が働き続けることの難しさ』であり、日本社会が今後少子化を克服するためには女性の社会参加・労働力化への条件整備と子育て、特に両親ともが働きながらの子育てのインフラ整備が何よりも大切である。

世界各国の出生率と女性の労働力率をグラフにした場合、経済発展段階に伴って出生率と女性の労働力率ともに下落するが、ある水準を超えると北欧諸国のような出生率と女性の労働力率が同時に高くなるような傾向があり、『Ｕ字型現象』と呼ばれている。日本社会が少子化現象を直ちに食い止めることはできないとしても、男女が子育てに協働・参画し、子を持つ女性が働くことを当然とする社会制度や設備（託児所等）ができ、さらには地域社会がそうした活動について相互扶助の機能を持つことが、次代の日本の出発点として重要である。

＜主要国における合計特殊出生率と女性の労働力率の関係＞



資料）United Nations, *Demographic Yearbook.*
ILO, *Yearbook of Labor Statistics.*

C－3．人々の『個』が充足される選択機会の確保

～ライフスタイルの多様化・個性化が本当に実現されるためには、『多様化・個性化』に応えられる供給力、社会の枠組みが必要となる。戦後の日本に代表される工業化社会は、例えて言うなら『モノ中心社会』『少品種大量生産社会』であり、人々の多様な志向に応えて様々な製品・サービスを作り出す機能は社会の中に十分備えられていなかったし、社会の枠組みや規制がそうした『多様化・個性化』を要因しなかった。

本当の『多様化・個性化』の時代とは、それぞれの独自の生き方、暮らし方、働き方を人々が相互に認め合いつつ、それをだれかがサポートすることのできる時代である。人々は『自分だけの価値』を求めながら、自己責任をベースに働き、楽しみ、交流し、暮らす。それに呼応して日本社会は『サービス中心』『多品種少量生産』の市場を作り出していくこととなろう。

D．社会のソフトインフラに関する課題

D－1．自己責任型民主主義による政治・行政の再構築

～まず、国全体の基盤をなすソフト・インフラである政治システムが旧態依然の状況では、日本は次代社会へ移行することができない。現在の日本では、国政選挙の投票率は先進国中最低であって、政治の場への国民参加・自己責任意識が全く反映されていない国であり、また実に１３００万人もの納税者が所得税を支払っていない国となっている。次代の日本の基礎を形づくるものとして、まず国民自身が自己責任意識を基盤として政治に参加し、税を支払い、結果責任を持つ『個』をもとにした民主主義社会を作りあげることが必要である。さらに、地方政府や地域社会を、長い間国＝官の指導・影響下にあった形から、自己責任体制を持って運営する形に強化していくことが重要である。

Ｄ－２．高齢者福祉、コミュニティ活動等社会の共有基盤の拡充

～これまでの平等主義、国＝官が民の面倒を見る行政スタイルから、市場の競争と消費者の選択を基軸とする国に変わった場合、社会セーフティネットである福祉・教育・医療といった分野を、だれかが公的部門の関与以外の分野で支えていく必要がある。そのための有力な手段がＮＰＯやボランティアといった市民参加スタイルの定着であり、さらにはそうした社会の基盤的活動に主婦をはじめとする女性層や高齢者が活発に参画する方向が求められていく。また、これまで企業人としての活動しかしてこなかったような人々も、こうした活動に参画する必要がある。

Ｄ－３．家族・コミュニティの再生と教育の再構築

～日本社会、特に戦後圧倒的に増加したいわゆる勤め人社会では、長い間『男は企業人・組織人として仕事をし、女は家庭とコミュニティ活動に専念する』という図式があった。そうした図式にあっても子供たちは地域社会・コミュニティと学校から全人格的教育を受け、多くの家族は共有の価値観を持って持続してきた。しかしながら今、日本社会の多くで、子供たちを教え、育てるというコミュニティの機能は低下し、家族の共有アイデンティティも崩壊に向かっている。

コミュニティや家庭の教育機能が失われた場所から順に、学校、特に初等中等教育は構造的危機に陥りつつある。教育の危機とはまさにこの学校・コミュニティ・家庭がセットとなって起こっているものであり、そのどれか一つを取り上げて解決できるものではない。基本的な解決策は家庭が、地域社会が、まず基礎力を取り戻すと言うことであり、そのためにはまずこれまで家庭とコミュニティにおいて存在の薄かった父親が『企業人』という単面の存在から『企業人・家庭人・地域人』という多面性を持つ存在に変わっていくことが必要だと考えられる。

平成９・10年度 社会ビジョン委員会 活動状況

平成９年

６月２０日　正副委員長会議
「社会ビジョン委員会の本年度活動方針について」

７月２８日　スタッフ会
「今後の活動内容について」

８月　１日　正副委員長会議
「本委員会の今後の進め方、基礎的データ等に基づくビジョン・トレーニング」

９月　４日　講演会・常任委員会
「市場の活性化とデモクラシーの行方
－日本社会における公共的価値について－」
講　師　大阪大学経済学部　教授　猪 木 武 徳 氏

９月１１日　スタッフ会
「タスク・チームの今後の活動の進め方等について」

１０月２７日　講演会・常任委員会　（経済政策委員会と共催）
「少子・高齢化社会における社会保障のあり方を考える」
講　師　奈良女子大学 生活環境学部 助教授　木 村 陽 子 氏

１０月
～１１月　ヒアリング
○産業社会
東京大学　人口物工学研究センター　センター長　岩 田 修 一 氏
製造科学部門 教授　馬 場 靖 憲 氏
○国際社会・多面的セキュリティー
国立民族学博物館 顧問（元館長） 梅 棹 忠 夫 氏
京都大学 総合人間学部 教授　中 西 輝 政 氏
○ライフスタイル
神戸大学 経営学部 教授　金 井 壽 宏 氏
上智大学 法学部 教授　猪 口 邦 子 氏

１１月　４日　調査団スタッフ打ち合わせ会
「訪欧調査団の計画について」

１１月１８日　調査団スタッフ打ち合わせ会
「訪欧調査団の計画について」

１２月　９日　スタッフ会
「各タスク・チームからの報告、
中間報告のとりまとめおよび今後の方向性等」

１２月１５日　　正副委員長会議
「各タスク・チームからの報告、
中間報告のとりまとめおよび今後の方向性等」

平成１０年
１月２１日　　スタッフ会
「訪欧調査団への取り組みについて」

２月１３日　　スタッフ会
「訪欧調査団の訪問先の選定、質問ペーパー等について」

２月１８日　　正副委員長会議
「社会ビジョン作成に向けてのディスカッション、
訪欧調査団の活動内容の検討」

２月２６日　　スタッフ会
「訪欧調査団訪問先の選定、質問ペーパー作成等について」

３月　９日　　スタッフ会
「訪欧調査団訪問先の選定、質問ペーパー作成等について」

３月１９日　　正副委員長会議
「訪欧調査団の活動内容の検討」

「欧米における社会福祉改革の現状」
講　師　（株）ニッセイ基礎研究所
産業調査部 研究員　郷　一 尚 氏

３月３０日　　調査団本人打ち合わせ会
「全体のスケジュールについての説明、役割分担の提案、
訪問先毎のポイントの説明、旅行社からの案内等」

４月　４日
～４月１３日　「成熟社会の将来ビジョンを探る欧州調査団」派遣
調査テーマ　「構造改革後の成熟社会の行方を探る」
訪問国　スウェーデン、ベルギー、英国

４月２７日　　幹事会にて「成熟社会の将来ビジョンを探る欧州調査団」帰朝報告

６月　２日　　スタッフ会
「欧州調査の報告、社会ビジョンの基本フレーム、
今後の進め方等の検討」

６月１０日　　正副委員長会議
「欧州調査の報告、社会ビジョンの基本フレーム、
本年度活動方針について」

６月２３日　　スタッフ会
「アンケート調査を含む今後の活動の進め方等の検討」

7月	『次代の社会』に関する意識調査（アンケート調査）を実施

8月27日　スタッフ会
「『次代の社会』に関する意識調査の結果についての報告、
今後の活動の進め方の検討」

9月　1日　正副委員長会議
「『次代の社会』に関する意識調査の結果についての報告、
今後の活動の進め方の検討」

11月　9日　スタッフ会
「社会ビジョン委員会の報告の取りまとめに向けて」

11月19日　正副委員長会議
「社会ビジョン委員会の報告のとりまとめに向けて」

12月21日　常任委員会
「社会ビジョン委員会の報告の検討」

平成11年

1月12日	常任幹事会・幹事会にて「ポスト構造改革の日本社会のビジョン ～「活」「個」「協」「優」の新サイクル社会に向けて」(案)を審議

1月20日	「ポスト構造改革の日本社会のビジョン～「活」「個」「協」「優」の 新サイクル社会に向けて」を記者発表

1月22日　シンポジウム
「個の確立と協働の社会を目指して－2020年の日本への社会ビジョン－」
ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ：(社)関西経済同友会　社会ビジョン委員会　藤　洋 作 委員長
(関西電力(株)専務)
ﾊﾟﾈﾘｽﾄ：京都大学 教授　中 西　輝 政 氏
奈良女子大学 助教授　木 村　陽 子 氏
サントリー(株)社長　鳥 井　信一郎 氏
(株)都市生活研究所 社長　篠崎　由紀子氏

平成10年度 社会ビジョン委員会 常任委員会名簿

委員長	藤 洋作	関西電力	専務
副委員長	亀田 雅敏	住友生命保険	常任監査役
	今井 宏邦	日本生命保険	常務
	堀井 良殷	大阪21世紀協会	理事長代行専務理事
	村手 俊彦	武田薬品工業	顧問
	甲田 浩	ホテルニューオータニ	専務ホテルニューオータニ大阪総支配人
	松下 滋	三和総合研究所	取締役理事
	篠﨑 由紀子	都市生活研究所	社長
	中島 宏二	住友商事	取締役
	佐々木 仁	清水建設	取締役大阪支店副支店長
	辰村 裕司	日本電信電話	関西支社副支社長
	仁泉 節子	日本テレビ放送網	関西支社副参事
	柴田 俊治	朝日放送	社長
	湯浅 叡子	千里文化財団	専務理事
	伊木 稔	サントリー	経営企画部部長
常任委員	江崎 勝久	江崎グリコ	社長
	大辻 眞喜夫	竹中工務店	顧問
	小椋 昭夫	バンドー化学	社長
	柿本 寿明	日本総合研究所	副社長
	革嶋 恒徳	医療法人恒誠会革嶋内科クリニック	理事長
	岸 貞行	住友金属工業	広報部専任部長
	小西 理之	住友海上火災保険	特別顧問
	髙田 靖彦	阪急電鉄	専務
	中井 鼎三	大阪ガス	経営調査室理事
	葉室 頼嘗	特定医療法人 寿楽会 大野記念病院	名誉理事長
	堀北 克明	大林組	専務
	牧 美喜男	朝日監査法人	理事代表社員
	松井 孝郎	日立製作所	取締役関西支社長
	松野 信也	日本開発銀行	大阪支店長
	椋本 彦之	グルメ杵屋	社長
	八木 宏悦	阪急百貨店	取締役
	山根 健男	山九	常務大阪営業部長
	吉田 時雄	学校法人 流通科学大学	中内記念館館長
スタッフ	西村 陽	関西電力	企画室調査グループ副長
	丸山 直子	関西電力	企画室調査グループ
	川上 修二	住友生命保険	総務部秘書役
	天野 富彰	日本生命保険	企画広報部課長
	出田 俊昭	大阪21世紀協会	総務部企画課長
	長谷川 淳朗	武田薬品工業	秘書室長
	楠本 圭子	ニューオータニエンタープライズ	神戸ハーバーランドニューオータニ副総支配人
	江島 由裕	三和総合研究所	研究開発2部主任研究員
	佐藤 廣重	住友商事	大阪業務企画部次長
	山形 裕之	清水建設	大阪支店情報開発部課長
	冨森 浩治	日本電信電話	関西支社経営企画部課長
	中村 豊	朝日放送	経営企画室局次長
	宇治 日出二郎	千里文化財団	常務理事
	佐々木 洋三	サントリー	経営企画部課長
代表幹事スタッフ	二階堂 暢俊	西日本旅客鉄道	経営企画部課長
	藏原 潮	西日本旅客鉄道	経営企画部主席
事務局	萩尾 千里	関西経済同友会	常任幹事・事務局長
	金子 秀一	関西経済同友会	企画調査部主任研究員
	久世 玲	関西経済同友会	企画調査部

「ポスト構造改革の社会ビジョン

『活』『個』『協』『優』の新サイクル社会に向けて」

１９９９年１月発行

発　行　者　　社団法人 関西経済同友会

常任幹事
事務局長　　萩　尾　千　里

大阪市北区中之島６－２－27

電話　(06) 6441－1031

印　刷　所　　寺尾印刷 株式会社

大阪市旭区清水１丁目－14－21

ｲﾝﾀｰﾈｯﾄｱﾄﾞﾚｽ番号　http://www.kbch.isp.ntt.co.jp./doyukai/